

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第33号-通巻第45号)

発行：2025年8月30日

櫻井毅特集：宇野理論と生産価格論

パート1 講演と論考

櫻井毅

(武蔵大学名誉教授 t.sakurai@piano.nifty.jp)

「経済学批判」から「資本論」への転回—経済学の原理の成立—

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-33-2

http://www.unotheory.org/news_II_33

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

【論文】 「経済学批判」から「資本論」への転回——経済学の原理の成立

櫻井毅 VerII (19/2)

0. 昨年、2024年12月7日に、武蔵大学の教室で、いわば櫻井研究会の臨時拡大型の講演会形式で、最近に私の行ってきたマルクスの生産価格論をめぐる研究についての総合的な報告発表をさせていただいた。私自身すでに93歳を超える高齢で、永年の緑内障で左目はすでに失明して久しく、残った右目もほとんど視力が尽きつつあり、加えて、この数年患っていた腎臓病も末期と診断されるに至り、私の修士論文を起点とする70年に及ぶ研究生活もそろそろ限界に近づいて来たと感じざるを得なかった。そして、また、ここで何らかの結論を出すのに丁度良い最後の機会であり、研究者としての義務を果たすことでもあったと考えたのである。とりわけ、かなりの中絶はあるにせよ、私の当初から現在に至る問題関心の中心でもあったマルクスの生産価格論の考察に対しては、一種の責任も感じていた。

ただ、かつて議論を重ね厳しい批判を加えられた私の同年配の先輩、同期の友人の多くはすでに鬼籍に入り、後輩でも、大学を退職された方々が多くなってきたが、それでも、今回の研究会には、「Zoom」利用の参加者も含めれば30名余の研究者に集まってくることができたことは、まことに感謝に堪えない気持ちでいっぱいであった。

報告は自らの研究の回顧を含む冗漫なものになったが、言いたいことはほぼ言い尽くしたようにも思う。ただ肝心なところでやや言い淀んだところもあり、また文献について詳細に引用する煩雑さを避けざるを得ない講演という形式上の問題もあり、どうしてももう少し詳細な説明を加えておくことが必要であると思ひ、その講演の直後から書き始めたのがこの論稿である。講演の歩みと合わせながらも、独立の論文としての体裁を整えなかったのが、若干ぎこちない文章になって、分かりにくくなっている恐れが多分にあると思われるが、お許しいただきたいと思う。なお、理論的展開に直接関係のないことについては、この論文では、あまり触れていないが、それも当然のこととしてご了解いただきたいし、他方で、講演内容とほとんど重なる文章もあると思うが、関連性を維持するためにそうってしまったことも併せてご承認いただければ幸いである。

なお、これは、もちろん、私自身の結論であって、他の誰のものでもないが、所詮、現行『資本論』に対する一つの解釈にすぎないのであり、決定的なものであることを主張するものではない。大学院の院生時代から始めたマルクスの生産価格論の研究は、当初の狙いは的外れではなかったと思うが、その研究は内外に山のような業績がある割には実質的な成果は少なく、進捗は容易ではなかった。価値と生産価格の関係を両者の「次元の相違」論として問題を提起してみたが、ほとんど理解を得ることはできなかった。長い研究の過程では、『資本論』についての私自身の誤解やら読み飛ばしやら、多くの反省や不満を抱いたまま研究も中絶してしまっていたが、数年前から『資本論』を改め

て読み直し、従来抱いていた誤解も正し、多くを学びなおして、いくつか生産価格論についての論文を書く機会も得た。その結果、とりあえず到達した結論が、今回の講演の大筋であり、詳しくはこの論文の内容になった。マルクスのような偉大な過去の碩学に接するには、ただ、ひたすらに、その業績に直接対峙し、真摯に、没頭して、それに学ぶしかないということ、身にしみて感じたこの三年であった。種々の矛盾を指摘されることの多いマルクスの『資本論』における生産価格論に、最終的な結論を導き出すための、何らかの手掛かりに少しでも役立てば望外の喜びと、秘かに期待するだけである。読者諸賢のご理解とご批判ご叱正を心からお願いする所以である。では、早速始めることにする。

1. マルクスが経済学研究に興味を持ち、それを始めたのは 1844 年からであるということは大方の認めるところであろうと思う。それはエンゲルスの「国民経済学批判大綱」という論文が、『独仏年誌』(1844)に掲載されることがあり、それを編集者のマルクスが読んで大いに啓発されたことを契機にしていたことも、ほぼ認められることであろう。二歳年上のマルクスも論文はすでに数多く発表していたが、哲学的な内容のものが多く、政治問題を扱っても経済的な話題に関しても、言葉はともかく内容的には同時期に書かれている疎外論など、哲学的な扱いが強かった。ところが、この 23 歳の若きエンゲルスの論文の方は、イギリス在留の体験を生かし、イギリスのいわゆる古典派の経済学を中心であるリカード、ジェームズ・ミル、J. B. セー、マカロックといったところの理論を取り上げて、その理解を批判し、ブルジョワ社会では本質の理解が逆転され、商品の価格は市場における商品の効用をめぐる資本の競争に基づく市場価格によって本質的に決定されているということを指摘し、その「顛倒」自体こそがブルジョワ的社会関係の本質であり、それを本来の本質に回復するための革命こそが必要であることを鋭く説いていたのだ。エンゲルスによれば、ブルジョワ社会では生産費 (Cf. リカードや J・ミルの価値という言葉は使用せず生産費となっている) が本質ではなく、資本の競争によって成立する市場価格が本質として逆転して現われているに過ぎないということ、国民経済学はまったく理解していないというのである。

当時、エンゲルス論文を抜粋して書き写したマルクスの「ノート」を見ると、彼はこの論文に大変な刺激を受けたことがうかがわれる。晩年に至るまで、マルクスは、さまざまな機会に、繰り返し、この若きエンゲルスの「経済学的諸範疇の批判のための天才的な大綱」(マルクス『経済学批判』「序言」)の偉業を高く評価している。実際、マルクス自身も、この直後から急速に、イギリスの経済学の文献を読み始めて、詳細な抜粋ノートを作っている。現在遺されているマルクスの『経済学ノート』には、エンゲルスの「大綱」をはじめ、J. B. セー、J. ミル、リカードその他からの数多くの抜粋が、主としてフランス語版の翻訳、または各

国語で引用されている。マルクスがそのあとも、いわばエンゲルスの始めたブルジョワ経済学のカテゴリー批判の問題意識に即したブルジョワ経済学批判の「ノート」を書き続けており、その後もずっと継続して 50 年代 60 年代の経済学批判研究につながっていくことは、ここで改めて言うまでもないことであろう。

1842 年、初めてケルンで出会った二人であったが、同年から、イギリス、マンチェスターにある父が共同経営者の木綿織物工場に赴任していたエンゲルスが、2 年後の 44 年に帰国の途中、パリでマルクスと再会して、初めて意気投合して終生の友となった。

なお、1845 年には、エンゲルスの『イギリス労働者階級の状態』が刊行されるが、マルクス主義創成期のこの古典的著作は、その一部はすでに発表されていたとはいえ、マルクスに大きな影響を与えたことも疑いないであろう。マルクス自身、のちに自らの『資本論』の中で、同じ問題を取り上げて詳しく論じている。

その頃から二人の共同作業も始まる。1845 年の『聖家族』はマルクスの執筆であるが、エンゲルスも 1 章を加えている。46 年にはマルクスはプルードンの『貧困の哲学』を批判した『哲学の貧困』をフランス語で著わし、リカード派社会主義の立場からその研究を生かし、プルードンを理論的に厳しく切り捨てている。この段階でマルクスがすでにリカードの経済学を正確に把握していたことが、十分にうかがわれる。エンゲルスとマルクスは、その頃、共同で「ドイツ・イデオロギー」の執筆に努力していたが、途中で放棄して「原稿をネズミのかじるに任せた」話は、広く知られている。47 年には、エンゲルスが『共産主義の原則』を執筆し、翌年の 1848 年、マルクスは、それをもとにしながら新しく書き改め、共著『共産党宣言』として発表することになる。その後、マルクスは「賃労働と資本」という労働者向けの講演を行い、それを翌年、新聞紙上に発表して、のちにマルクス経済学の根幹をなす剰余価値論の確立に大きな一歩を進める。

1849 年、過激な社会主義活動によって大陸から追放されたマルクス一家は、イギリスのロンドンに亡命を余儀なくされることになり、不慣れな外国で、生活の困窮に苦慮した時期を、エンゲルスなどの援助もあって何とか乗り切りつつ、大英図書館にこもっての経済学研究生活を進める中から、「経済学批判要綱」(*Grundrisse*) という膨大な研究ノートが 57, 8 年に執筆され、そして、いわば彼の「経済学批判体系」の序論的な出発点をなす『経済学批判』が経済学研究の専門書として初めて刊行されるのは、1859 年のことである。それからマルクスの経済学研究がいよいよ成熟する 60 年代に入ることになる。

そこに一貫して流れる思想は、商品の価値は社会的労働の対象化であり、その社会的労働こそあらゆる人間社会に共通な自然的な社会的労働配分の基礎であり、したがって、商品の等価交換こそが、その社会の運動を律する編成原理だということであったと思われる。ブルジョワ経済学は、それが「顛倒」されて市場の競争による均衡価格をもって本質としている。市場の均衡価格を逆転した本質の解明こそが、ブルジョワ経済学のカテゴリー批判であり、商品価値の解明こそがその基礎だということであった。そして最終的に、そこに潜む社会的労働の析出が求められるということになる。

商品の価値として対象化されたその労働の社会的性格の暴露こそ、マルクスの労働価値説をスミス、リカードなどの歴史的意識を欠く従来の古典派経済学の労働価値説と判然と区別するメルクマールであることは、改めてここで断るまでもない。そのことは、『資本論』第一部の冒頭第1章の価値論のところ、第4節といういわばその締めくくりの箇所で、商品経済に対するフェティシズム批判として、あるいはその顛倒的な性格を鋭く商品経済の「物神性批判」として暴露している。それは『資本論』冒頭の商品論から全巻を通じた一貫した論理の筋道とあってよい。

しかし同時に、その中には、利潤率による媒介を通じた社会的労働配分の問題が背後に見え隠れしている。これは見落とすことのできなない重要な後の論点をはらんでいる。それはどういふことであろうか。マルクスはこう述べている。

「生産物交換者たちがまず第一に関心をもつのは、自分の生産物とひきかえにどれだけの他人の生産物が得られるか、つまり、生産物がどんな割合で交換されるか、という問題である。この割合がある程度の慣習的固定性をもつまでに成熟してくれば、それは労働生産物の本性から生じるかのように見える。たとえば、一トンの鉄と二オンスの金とが等価であることは、一ポンドの金と一ポンドの鉄とがそれらの物理的属性や化学的属性の相違にかかわらず同じ重さであるのと同じように見える。じっさい、労働生産物の価値性格は、それらが価値量として実証されることによってはじめて固まるのである。この価値量のほうは、交換者たちの意思や予知や行為にはかかわりなく絶えず変動する。全面的に互いに依存しあう私的労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度の還元されるのは私的諸労働にかわりなく、絶えず変動する。交換者自身の社会的運動が彼らにとっては諸物の運動の形態をもつのであって、彼らはこの運動を制御するのではなくこれによって制御されるのである。互いに独立に営まれながらも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元されるのは、私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合を通じて、それらの生産物の生産に社会的な必要な労働時間が、たとえばだれかの頭上に家が倒れてくるときの重力の法則のように、規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである、という科学的認識が経験そのものから生まれてくるまでには、十分に発展した商品生産が必要なのである。それだから、労働時間による価値の規定は、相対的な商品価値の現象的な運動の下に隠されている秘密なのである。その発見は、労働生産物の価値量の岸に偶然的な規定という外観を解消させるが、しかしけっしてその物的な形態を解消させはしない」。(『資本論』第一部、大月版『マルクス=エンゲルス全集』23a、p.100-101。なお、マルクスはこれに注記して、エンゲルスの『国民経済学批判大綱』(1844)から、「ただ、最終的な革命によってしか貫ぬかれることのできない法則というものを、われわれはどう考えればよいのだろうか」という句を引用している。)

見られるように、これはマルクスの『資本論』全体に共通する彼の価値法則論の提示に他ならないものである。これは後でまた同じ形で何度もマルクスの議論に登場してくる言葉であり説明でもあるが、第三部との関連もあるので、ここで一応記憶にとどめてお

て、先に進むことにしたい。

2、 さて、1860年代に継続されるマルクスの経済学批判研究は、その後、60年代に入って、とりあえず最初に、いわゆる「23冊ノート」という形に現在纏められて遺されているわけであるが、それらは1861年から63年にかけて書かれているとみられている。ここで極めて注目されるべきことは、その膨大な草稿には、62年段階で理論の構成の上で大きな転換が窺われることである。

Grundrisse と呼ばれる草稿「経済学批判要綱」でも、それに続くこの「23冊ノート」でも、「資本一般」という内容の枠が予定されながら、異部門間にわたる競争の事例や、同部門内の資本家同士の生産性を競う記述などが含まれるし、また「23冊ノート」の方は、事実上、後半部分はほとんどスミス、リカードなどの古典派の価値論、地代論の詳しい検討や、その後のいわゆる俗流経済学の利潤論をめぐる学説史的な研究の展開であって、以前、すでにエンゲルスの没後に、カウツキーの手によって編集刊行されたマルクスの遺稿集の『剰余価値学説史』と重なる内容を多く含むものであるが、その部分はカウツキーの編集方針によってマルクス自身の遺稿の執筆の順序とはやや違ってはいるものの、内容的にはかなりの部分は、研究者には、すでに戦前から、既知のもののはずなのだが、それ自体が研究対象とされた成果は、従来あまり見られなかったように思う。

しかし、最近では、改めてそれらは遺稿「23冊ノート」として、より広い範囲の遺稿を含む大幅な形でまとめられて公開されたので、研究が急速に進むようになってきた。その中には『資本論』第三部につながる生産価格論に関連する市場価値論とか平均利潤の問題などもかなり出現してきて興味深く、進んでリカードの価値修正論の詳細な検討が進行すると、さらにマルクス自身がこだわっていた生産価格に関連する問題も、あらかたその問題点を出尽くしてくる過程が、よく見えるようになってきたのである。

ただ、そこでもマルクスは、「大分進歩した」というようなことを手紙の中で語っていたように記憶するが、生産費との混同が感じられたり、生産価格の概念は事実上ほぼ把握しているようではあっても、なお用語は統一的には定着できず、問題を自らの体系の中で十分に自覚的に把握できていたようにも思えないわけで、結局、第三部第9章に進んで行くと、後で詳しく明らかにするように、その曖昧さが露呈してきて、その叙述の不十分さや、あるいはその体系上での位置づけの不安定さが暴露されてくることになってしまうのではないかと考えられるのである。

ただ、これは『剰余価値学説史』の中ですでに明らかになっていた部分であるが、ロートベルトスの地代論の克明な研究を媒介にした絶対地代の発見の箇所では、それが、その段階で、リカード地代論の克服を目指していたマルクス自身の主要な論点であっただけに、その新しい地代範疇の存在根拠を、マルクスなりにはっきりさせることが出来たことを喜んだことは事実だっただろう。その発見で、とりあえずマルクスは満足したのか、なかなか先に

は進まない。生産価格の存在の必要性の理解は大いに深まったのだが、その全面的な理論化に向かつては、なかなか展開しなかった。糸口はつかめたと思うのだが、生産価格論はここではまだ完成に至ったとは言えない。体系の中での位置づけという問題が、難航した原因だったのだろうか。

ともかく、一般にマルクスの場合、ノートには時々思い付いたことが書かれてあるとしても、そのすべてが直ぐにまとまっていくわけではない。途中で止めている場合もあるし、実際、指摘されながら十分展開されないままに消えてしまった問題もほかにないではない。マルクスの思考も簡単には進んだわけではないのである。生産価格の問題に限ったことではない。「強められた労働」などもその例かもしれない。

手控えのノートだから仕方がないともいえるのであるが、例えば相対的剰余価値という概念はもともとは *Grundrisse* で出てきた言葉で、「23 冊ノート」でその概念化もはっきりしてくると考えるのだが、そこでの説明もまだ曖昧さが残っている。絶対的剰余価値は相対的情価値と対応する概念ではないし、後者は当然、前者を前提しているはずなのである。でも、剰余価値に本来二種類あるかの錯覚を与えている。マルクスは *Grundrisse* にでてくる最初の説明では、労働日を一定にしておいて、絶対的剰余価値は、見方を変えれば相対的剰余価値でもあるという説明をしていたような記憶がある。

相対的剰余価値の考え方はもともとリカードのものであるとあってよいような気もするが、しかし、リカードにはそもそも剰余価値という概念はない。あるのは平均利潤という現象的なものだけである。しかしリカードには、にもかかわらず、賃銀+利潤は一定という原則的な理解があって、賃銀と利潤の変化は反比例関係に置かれている。そのため、資本構成、リカードの場合、固定資本と流動資本の区別で、しかもなぜかりカードでは原料はいつも抜け落ちている。そのため、偶然、労働日を一定にした上での、有機的構成に近い印象になっている。そして、同一投下資本量の場合にそのような構成の違いがあると、その相違から資本が受け取る利潤の量に違いが出てくることになる。そうすると同一量の資本を投じながら全体の価値に大ききの違いが出てくるということで、投下労働価値説をとるリカードにとってその一貫性が保てなくなって、やむなく価値論の修正という問題が課題となって出てくることになる。

この一連の動きが、当時、自ら同じ難問、すなわち資本構成（有機的構成）の相違によって生じる同一投下資本量の下での剰余価値と平均利潤（その場合、価値と同質の投下労働量に換算されている）の量的相違という問題に気づき始めていたマルクスにとっては、これは大きなヒントになっていることは多分間違いないわけで、そこからマルクスの生産価格の構想がだんだん形をとってくるのではないかと考えられるのである。そういう点では、相対的剰余価値論の役割も結構大きかったように感じられる。話が少しズレて先走りしすぎたかもしれないのだが、想像するとなかなか印象深いものがある。

そのことはともかくとして、話はマルクスの方に戻らなければならないが、しばしば剰余価値には二種類あるものと初学者に誤解されてしまうのは、多分、絶対的剰余価値の生産

方法と相対的な剰余価値生産の方法の違いとの関係からであって、マルクスはさらにその後の63～5年の『資本論』ノート」の中の「直接的生産過程の諸結果」と題する草稿部分では、資本による生産の「形式的包摂」、「実質的包摂」という二分法をそこに持ち出してきているので、余計、混乱を助長してしまっているように思われる。結局は、剰余価値の生産についての歴史過程の詳細な説明を繰り返すことで、その技術的な発展に伴う歴史的背景を知ることにより、概念の違いもはっきり理解は出来るようになるにしても、マルクスも平坦に論理を進めているわけではないので、マルクスが述べているからといって、あまり早呑み込みしない方がいい場合がないとは言えないのかもしれないのである。ただ半面、マルクスのノートを読んでいると、時々、本当にハッと驚かされるような記述が出てきて、刺激と楽しみは尽きないこともまた事実なのである。

3. わき道に入ってしまったので元に戻らなければならないが、1862年の段階で、マルクスは友人の医師のクーゲルマンに宛てた手紙の中で、今まで自分の執筆している著作名を『経済学批判』と考えていたが、この度、改めて『資本論』に代えようと思う、と伝えているのは、とても印象的な事実である。

実は、今回の論文の本来のテーマはここにあったというべきであった。なぜ「経済学批判」でなくて『資本論』になったのかという話が、実は、先日の講演の中で、最終的に私が一番伝えたかったことなのであった。もちろんそのことは以前から私が、ささやかに主張していることではあるが、その確信は強まるばかりであり、『資本論』の理解、なにかんづく、「価値から生産価格への転化」という問題の理解がなぜ難しいのか、そしてその原因が、マルクスの「経済学批判体系」から『資本論』への移行に伴う方法論の新たな確定、そしてそれによって生じた体系になお残るそれまでの論理との混迷と混濁の発生の中にあり、その原因の由来を探り、そこからの脱却する方向をマルクス自身の方法の徹底の中になんとか見出そうという試みを提示したいというのが、私の今回の93歳の生涯最後の希望に他ならないということだったからなのであった。

マルクス経済学への批判が絶えない理由がどこにあるのか、イデオロギーとの関係の問題は別として、純粋に理論の問題としても、なぜ価値論、生産価格論が批判の焦点になりやすいのか、あるいは、なぜマルクスの説明が理解しにくいのか、マルクスのこの卓抜な理論的偉業の理解の不十分さの克服の手掛かりがどこにあるかを、何とか見出そうというのが、私の念願であったことは言うまでもないことである。そこにマルクスの『資本論』という新しい構想への転回の問題の焦点がある。

4. ここで話題が少し変わる。いわゆるプラン問題である。そもそもマルクスの経済学のプラン問題というのは、それ自体、大きな話題であるが、ここでは限定して必要な限りで触

れるにとどめることにしたいと思う。

1859年にマルクスが刊行した『経済学批判』という書物には短い「序言」しかついていないが、その前の草稿の「経済学批判要綱」(*Grundrisse*)の方には長い「序説」というのが付いていて、その構想の一部が新しく著書『経済学批判』(第一部「資本」、第I篇「資本一般」、第1章「商品」、第2章「貨幣または単純流通」)として刊行された際には、その「序説」は省かれ、新しく別のもの書き改められた旨の説明が、著書の『批判』の前記のその新しい「序言」の方に書かれている。方法論については「序説」の方に詳しく、それはそれで、極めて興味深いのであるが、ここでは新しい『経済学批判』「序言」の冒頭の方を見しておくことにしよう。

そこには「ブルジョワ経済学の体制を、次の順序で、すなわち、資本、土地所有、賃労働、それから国家、外国貿易、世界市場の順序で考察する」とある。「資本」は、マルクスによれば、さらに細かく「資本一般」、「競争」、「信用」、「株式資本」に分けて、その順序で考察されることになっていた。その最初の第一部「資本」の第1篇を構成する「資本一般」こそが、彼の最初の「経済学批判体系」のテーマであった。著書『経済学批判』は、その第一篇「資本一般」の第一章「商品」と第二章「貨幣または単純流通」から成っている。

しかし、ある意味では、この『経済学批判』の刊行自体がすでに新しい方法への転換の兆しともいえるものといえるかもしれない。草稿の「経済学批判綱要」(*Grundrisse*)を見ても、次の「23冊ノート」を眺めても、いずれも叙述は何となく商品や貨幣、そして貨幣から資本への転化の話題から始まっていて、『資本論』につながる雰囲気がないわけではないが、『経済学批判』のような形で、商品の二要因の提示から交換価値の規定、交換過程論、そして貨幣の諸機能に至る展開をこれほどはつきり叙述したものは、それまでには見当たらないのである。しかもこの部分はそのあとの全体の「序論」部分として、次に予定される「資本の生産過程論」の前に先立って独立して現われているのである。当然、何らかの積極的な方法的な意図を感じないわけにはいかない。『資本論』の現実の構成に限りなく近づいているように思われる。すなわち、ヘーゲルの「論理学」の三部構成の「有」論に対応する位置づけを予感する類似である。

ただ、ここでの直接の問題は、実はまだ、そのことではない。とりあえずは、マルクスが「23冊ノート」の中で気が付いた資本に対する平均利潤の存在についてのさらなる詳細な検討であり、リカードが苦慮していた価値の修正問題であった。つまり商品の交換の基準が価値ではなくて別物、つまり生産費に平均利潤を加えた価格(マルクスの後の生産価格)をもって基準とする市場価格、によって決定されるという現実の商品市場における資本間競争の帰結を、どう考えるかであった。

かつてリカードは、自らの労働価値説の主張を一貫させるために、その経済学研究の過程で絶対価値の内在的尺度である労働の外的尺度の探求に心を砕いていた。いわゆる「不変の価値尺度」問題の探求である。マルクスは当然見ることはできなかつたのであるが、実は、リカードが急病による死の直前まで呻吟を重ねていた「絶対価値と交換価値」という遺稿が、

1940年代になって発見されたリカードとジェームズ・ミルとの往復書簡の間に偶然挟まっていたことから、発見されたという事実が、第二次大戦後、新たに P. Sraffa の編集する『リカード全集』の中に発表されて、リカード研究者の間で大きな話題になるのであるが、当然、マルクスは知らない。ただ、もしかしたら、J.ミルだけはそれを読んでいたかもしれない。ともあれ、マルクスは、かねてからその問題の処理に苦慮していたリカードをすでにその『経済学原理』の叙述の中に見出していたわけで、それを詳しく検討して、自らの生産価格論の構築に役立てたのではないかと推測されるのである。そこにはもちろん、リカードの理解をさらに進める業績を積み上げていたリカード学派やラムジイなどの功績も忘れられないように思う。総価値と総価格の一致とか不一致とかいう問題は、リカードが、マルクスのように明示的ではないにしても、すでに『原理』初版で暗示的に、第三版においては、資本の中位構成（資本の回転期間が中位でも同様）部門の商品で尺度すれば、個々の生産部門の修正された価値の増減は全体としては合致することが示されている。ただ、リカードの例示は、実は、基本的には、マルクスも『資本論』第三部の第二篇第11章「労賃の一般的変動が生産価格に及ぼす影響」として論じている一歩先の応用問題なのであるが、リカード自身も、実は、途中で、賃金変動の問題と切り離して、より本質的な変化、つまり投下資本額は同等でありながら、資本の価値構成、あるいは資本の回転期間の相違によって投下労働量と生産物価値との間に違いが生じるといった問題が先にあったことに気づき、労働価値説の多少の修正の必要性を本格的に考慮せざるを得なくなってくるのである。ただ彼の『経済学原理』第三版ではせいぜいそこまでで、それ以上の展開はなかった。その後、死の直前まで、その問題のための執筆に努力していたリカードは、どのような条件があれば不変の価値尺度になりうるのかという問題の探求に終始し、生産力の絶えざる変化がある限り、全体の平均構成という不変の設定は土台無理だという結論になってくる。

はじめリカードが気が付いたのは、賃金の変動が及ぼす資本構成の相違による影響という二次的な問題だったのだが、本来の資本構成ないし回転期間の相違による平均利潤の変化による商品の価値変化の問題にまで研究が及ぼうとしていたことは間違いではない。先ほどのリカードの遺稿もそうであるが、『原理』第三版でも、先に述べたように、すでに少し触れている。

それだけではない。リカード学派のジェームズ・ミルはその『経済学要綱』第二版以降において、価値修正論をさらに一歩進めて説いているように見える。リカードの遺稿を、あるいはジェームズ・ミルだけは、見ることもできたのかもしれない。商品の価値がそれを生産する資本の資本構成の違いによって利潤率に相違が生じる時、投下労働量によって決定されたその価値がどう変化するかという問題を、価格（ポンド）の問題として解いているからである。堀経夫が、「リカード学派における生産価格論」（『経済理論、第一冊、正統学派経済学説研究』、泉文堂 1949）において、J.ミルの貢献を指摘している。マルクスは触れていないが、J.ミルのこの本は、当時、リカード学派の代表的な入門書であり、読んで気が付かないことはないと思う。ただ、1821年の初版だと当たらないかもしれない。少なくとも 1844年、最初にマル

クスが読んだ J.ミルの『経済学要綱』は初版のフランス語版の翻訳だったからで、その後、改めて英語の改訂版を読んだかどうかは分からない。でも、その問題は、先の問題、マルクスの総計一致命題という問題につながるので、あとの『資本論』第9章を扱う時、改めてマルクスの問題として取り扱うことにする。ここでは、まだその前段階の話を取っている。そちらに戻らなければならない。

5. ともあれ、マルクスが、当初のブルジョワ経済学のカテゴリー批判を「経済学批判体系」として継続していく過程で、「23冊ノート」から現行『資本論』第三部分を含む『『資本論』ノート」、そして著書『資本論』第一部の刊行。続くその改訂版である第二版の刊行、さらに、それにやや出発は遅れながらも、ほぼ並行して行ってきたフランス語版の新規発行へ、その後も、『資本論』第二部の原稿の執筆作業が続けられることになるのだが、それがほぼ完成に近づいていくところで、マルクスは世を去り、その後、盟友エンゲルスがその遺志を継いで、マルクスの残した膨大な草稿を編集、第二部、そして、さらに第三部としてまとめ上げ、刊行するに至ったことは、広く知られているところである。

そして当面、ここで問題にしている第三部が、実は第一部の初版の原稿とほぼ同じ時期に続けて書かれたものであるのだが、第一部のフランス語版刊行後に、第二部の執筆が着手され、しかも、そちらの方にはその後もたびたび手が加えられているにもかかわらず、第三部の原稿の方は、そのまま全く手つかずで残されたことも、広く知られている事実である。そういうわけで、第三部の原稿は甚だ不完全な原稿であって、エンゲルスはその編集に大変苦労したという事実は、多くの難しい問題を残した可能性のあることを、あらかじめ注意しておかなければならないことになる。

実際、われわれは、この第三部の第1編で、とくに第2章以降の利潤率の説明のところ、資本の有機的構成や資本の回転率の違いによって剰余価値率は一般に共通でも利潤率が種々に変化しうるということが分かってくるのであるが、そこから今度は一般的利潤率が社会的にどのように形成されるかという問題に入ってくることになる。この話は、実際、マルクスにとっては大きなストーリーの展開であると思う。今まで「資本一般」の枠内で論じていたことが、今度は異部門間の競争の問題に入ってくるからである。議論の次元が構造化して複雑になってくる。確かに今までの現象と本質との対応だけでは済まない複雑な運びに転じてこなければならぬはずがないからである。中間に媒介として、すなわち利潤率の均等化を通した「価値から生産価格への転化」という新たな問題が入ってきたからである。市場価格均衡の中心が価値ではなくて生産価格だということになるからだ。ただ、生産価格の問題にかなりの接近を見せていた「23冊ノート」の中でさえ、マルクスはまだ次のように「顛倒」の逆転にこだわっていた。

「諸資本の競争は、およそ、資本の内在的法則の、すなわち資本主義的生産の、現実化にほかならない。というのは、どの資本も他の資本に対立してこれらの諸法則の執行者として

登場し、外的なお互いどうしの強制を通して自分たちの内的な性格を認めさせるのであり、こうした強制を諸資本は互いに自分たちの内的性質に従って加えあうのだからである。しかし、競争のなかでは資本の、資本主義的生産の、内在的な諸法則は、諸資本相互の機械的な発展の結果として現われる。したがって転化した形態が、顛倒され、ひっくり返されるのである。成果であるが原因として現われ、転化した形態が本来の形態として現われる等々。それだから普通の経済学は、自分にはわからないものをすべて競争から説明するのである」。(マルクス『23冊ノート』、大月版『資本論草稿集』6、p.140)

この叙述には、従来の、例えば *Grundrisse* にみられたような表現と比べると、かなりの複雑さを感じさせるが、それは、ここですでに、趣旨が従前のものとかかなり変化しているからである。すなわち、ここでの「顛倒」は単に一般的に市場の競争の結果として現れる市場価格をもって本質とするブルジョワ的意識をただ「ひっくり返す」だけでなく、異部門間の資本の競争関係を前提とした「ひっくり返し」に転じているからである。それは、草稿の少し前の段階、つまり、資本の生産過程及び資本の流過程に対して、ここで新たに三番目の項目として第3章「資本と利潤」を設けたことに由来していると考えられる。これは従前のプランからの一段と高次元への進化であり、構成上の大きな変化とあってよいものであろう。

それは剰余価値が各個別資本にとっては利潤以外の何物でもなく、その利潤が、剰余価値にもはや関係なく、資本の一般的利潤率によって平均利潤として各資本に平等に配分されているに過ぎないという資本主義経済の事実の認識に由来するものであったとあってよい。それによってマルクスは、第三部の展開の方法の転回を事実上明らかにしていたのであって、ブルジョワ経済学のカテゴリー批判を開始した時のように、市場価格の裏に隠された内的実体の一般的に語られる本質の暴露ではなくて、それは対象を市場に分散された個別資本に置くものであり、市場価格の変動の中心が単純に価値ではなくて生産価格であり、それが内的法則としての価値法則を外在化させるものであることを確認しようとするマルクスの言葉であった。

それはまさに、商品論、貨幣論の、ヘーゲルの「論理学」の方法に即して言えば、「有論」に対応するところが、資本の生産過程と流過程論という二段階目の「本質論」に相応する部分の具体化であり、トリアーデ三番目の「概念論」に対応するものとしての「資本と利潤」がここに成立したことを意味しよう。のちの第二部第3編「社会的総資本の流通と再生産」は、まだ姿を見せない。不十分ではあるにせよ、「資本論」の大枠はできた。これで、マルクスの『資本論』の現行の構想がほぼ組み上がったのではないかと私は見ている。思惟の形式を純粹に追求したヘーゲルの弁証法的「論理学」が、〈資本という実体をもって初めてわれわれに理解できるようになったのではないかと〉、と述べたという宇野の言葉が、分かるような気がするのである。

このような経過を追ってみると、先にも引用した現行『資本論』第三部冒頭の方法論的に決定的な一節は、その内容の一部がすでに草稿の中の利潤論の冒頭に同じように記されているようにさえ読めるのである。すなわち、「資本の運動はそれを総体から見れば生産過程

と流通過程の統一である。等々」(上記、『資本論草稿集』p.87)と。いずれにしてもそれに続く長い文章は、さらなら草稿「『資本論』ノート」を経て現行『資本論』第三部冒頭の文脈に通じるものと考えてよいように思われる。

マルクスは述べている。「相違は、数的なものであるだけでなく、概念的な本質的なものがある。問題なのは、いろいろに違う算定や測定や計算だけではない。むしろその反対である。計算や測定や算定のこのような相違は、資本にとっては必然的なものであり、資本の新しい特徴的な関連、一つの新しい形態の形成を表しているのであって、この新しい形態の形式は、例えば交換価値の形態と貨幣形態との相違と同様に本質的なものである」(上記、『資本論草稿』、p.89)。ただ、それが交換価値と貨幣形態との相違と同様に、といわれている意味はよく理解できないが、つまり、交換価値ではなく価値、つまりマルクスの言う価値実体を伴う価値のことを交換価値とここで表現しているのではないかという印象をもつのであるが、ともあれ、この区別が本質的な区別であることは間違いない。

だから、「資本と賃労働とが相対している元来の形態は消失されて、外観上はこの形態から独立な諸関係が表われ、剰余価値そのものは、もはや剰余価値の取得の産物としては現われないで、商品の価値を超える商品の販売価格の超過分として現われる。――したがって、剰余価値の元来の性質への思い出は完全に消滅してしまう。または、一般に、その元来の性質は、けっしてはつきりと意識に上るのではなく、せいぜいその性質にかかわりなく流通から生じる運動、つまり労働と資本の関係にかかわりなく資本の運動と並ぶ、同種の一契機として意識に上るに過ぎない」(上記、『資本論草稿』p.95)ということである。

今までほとんど論じられたことのない部分かもしれないが、ここであえて紙面を割いて、いくつものマルクスの遺稿から文章の一部引用したのは、マルクスの第三部の方法の転回についての説明が、すでに、「23冊ノート」の中に問題を多少残しながらも、明瞭になりつつあったことを理解いただくためであったので、一応その問題はここで終わりにして、先に進みたいと思う。

6. さて、その現行の『資本論』であるが、それが問題の第三部へと進むと、第一篇から第二篇に入って、個別資本の利潤率は、その費用価格における資本構成とか資本の回転期間の相違などによって違いが生じることを明らかにした上で、商品はその価値でなく、その費用価格と投下総資本に比例して配分される平均利潤との合計である生産価格により決定されるということになる。これは従来の考え方でも、商品は市場の競争によってその均衡価格で交換される基準が決まるというものであったのだが、その過程は将来のプランである競争論にゆだねられるにしても、まだその過程は具体的に定まっておらず、その価格は、まだ、資本主義経済における個別資本間の競争によって、利潤率が均衡化することで決定されるという、一般的で抽象的な規定でしかなかった。

しかし、ここで、従来のように市場価格は顛倒された仮象であり、その本質は価値で、そ

の実体は社会的労働であり、自然原則的な社会的労働量を価値の実体とする商品の等価交換こそが、資本主義経済を律する唯一の基本的法則であるという考えと異なって、基準が利潤率の均衡によって導かれる生産価格ということになると、その関係が問題になってくる。

これについては、マルクス経済学のあまりにも初歩的な知識なので、すでに誰でも知っていることだから、詳しく説明する前に、あらかじめ結論的に言うておけば、その価値の生産価格への変貌はいわゆる「価値の生産価格への「転化」であり、そこでマルクスによって事実上想定されている、個別商品の価値からの生産価格への投下労働量の変化という考え方は、総商品の全体をとれば各資本の生産過程における投下労働量の増減は相殺されるので、結局、総量としては変わらないから、よって価値の法則は依然として正しい、としたのであった。いわゆる総価値＝総生産価格の総計一致命題といわれるものである。

私自身が、両者は比較される次元が価値と価格で、もともと違うのではないかと、70年前から論文や著書（櫻井毅『生産価格の理論』東京大学出版会 1968）などで批判していた点であり、そこにはマルクスの方法上の重大な混濁が潜むことになった原因があるように思われるものである。

もちろん『資本論』第三部の方法の新たな展開が間違っていたというのではない。この論考の最初に述べた 1844 年のエンゲルスの問題提起に始まるマルクスの一貫した「経済学批判体系」の道程は、ここにきて方法的に一新され、一段と更新されたとみてもよいと考えられるのである。それまでに見られた顛倒、本質逆転の単純な議論は、ここではさらに拡大し深められ、先にも触れたような、有論、本質論、概念論というヘーゲル的なトリアーデ形式が、『資本論』の展開方法として、ここでははっきりと定着したように思われるからである。しかし、それにもかかわらず従来の方法や思考の残滓が、新しい方法の徹底した展開を損なっていた部分があったのではないかということの危惧がある。その点が私の問題意識を支える観点の一つだったのではないかと考えているのである。

ところで、『資本論』の初版やフランス語版には見当たらないが、現行版では、冒頭の価値論のところに、次のような注目すべき記述がみられる。すなわち、「研究の進行は、われわれを、価値の必然的な表現様式または現象形態としての交換価値につれもどすことになるであろう。しかし、この価値は、さしあたりまずこの形態にはかかわりなしに考察されなければならない」（『資本論』第一部、『マルクス＝エンゲルス全集』23a, p. 52）という記述である。これは社会的実体に直接かかわるものとしてあった価値性格が、第三部で再び価値から交換価値いかにえれば不確かな市場の価格の世界の問題に、再登場してくることになるという予告的言辞ではなかったかと私は考えてしまうのであるが、それは、その後に出てくる価値形態論への移行を単に予告したものにすぎないかもしれない。読み過ぎなのかもしれない。実際、同じような表現はその後にも出てくるのだが、そちらはすぐ後の価値形態論に甚だ近い場所にある。現行『資本論』は、エンゲルスの手が入っている可能性があるが、この挿入は多分マルクスの遺稿の中のでてくる文章だったのだと想像する。もちろん、それは私の読み過ぎで、ただ後の価値形態論のことを指しているだけだと見るのも自然ではあるかもしれ

ない。でも私は先のように読みたいし、そのようにマルクスが考えていたと解釈したい。実際、問題は、結局は同じ課題に逢着することになるはずだからなのだ。

その意味をもっと詳しく明確な文章でマルクスが明らかにしている箇所は、のちに出て来る。それは、『資本論』第三部の冒頭にある全体の叙述の展開方法を明らかにしている概括的な文章であり、そこにはっきりとマルクスの意図が示されているのである。

『資本論』第三部の中の最初の文章で、とりあえずはマルクスの遺稿に基づいたエンゲルスの執筆にかかるのだとしても、内容はマルクスのもに間違いはないと言われているものだ。そのような考えの筋道は、すでに引用したように、「23冊ノート」のなかの第3章「資本と利潤」の中にさえ、その気配はすでに出てきていたともいえよう。はなはだ有名な第三部第1章の開示部の文章であって、私もすでに自分のいくつかの論文の中で何度も引用している箇所のことを指している。すなわちマルクスはこういて『資本論』第三部を開始しているのである。

「第一部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終わるのではない。それは現実の世界では流通過程によって補われるのであって、この流通過程は第二部の研究対象だった。第二部ではことに第3編で、社会的再生産過程の媒介としての流通過程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体としてみればそれは生産過程と流通過程との統一であるということが明らかになった。この第三部で行われることは、この統一について一般的な反省を試みることではありえない。そこでなされなければならないのは、むしろ、全体としてみた資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。現実運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているのであって、この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流通過程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現れるにすぎないのであるのから、われわれがこの第三部で展開するような資本のいろいろな姿は、社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争の中で現われ生産当事者自身の日常の意識に現われる時の資本の形態に一步ごとに近づいて行くのである」（『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』25a、p 33～4）と。

上に示されているように、マルクスは生産価格の問題を、交換価値の問題領域、つまり価格の次元の問題領域と考えていることは明らかである。あらためて言うまでもないが、生産価格を論じる場合、決定的に重要な視点であり、これによってマルクスは『資本論』第三部の新しい領域をほぼ確定し、『資本論』全三部の体系を一応まとめ上げることができたといっても過言ではない、と考えられるのである。

7. ところで、関連して述べておかななくてはならないのが、現行『資本論』の最初の第1章商品論の第1節の表題の「商品の二要因 使用価値 価値(価値実体 価値量)」である。初版にはないこのような細かな見出しが付いたのは、第二版からかもしれないのだが、第二版が手元にないため、今回は調べられなかったのであるが、少なくともフランス語版では、はっきりと付けられている。そこでは、商品の二要因に続けて、「使用価値と交換価値または (et) 厳密な意味での価値 (価値実体 価値量)」とある。『経済学批判』では表題にはないが、内容的には、すぐに商品の二要因は使用価値と交換価値であると規定されている。スミスもリカードも周知のように商品の二要因として使用価値と交換価値を挙げている。交換価値というのは、スミスにしてもリカードにしても、またマルクスにしても、将来の交換比率を指しているもので、現在の商品の「実体」を指すものではない。マルクスが上記のフランス語版で「交換価値または価値」などと言っているのも、その「または」の真意はよく分からないが、本文中では、最終的にははっきりと内容を分けている。それは、リカードの場合では「絶対価値」とか、「真実価値」などと呼んで初めから交換価値と明確に概念的に区別され、マルクスでは、それは大体「価値」という言葉で最終的に統一されて、交換価値とは区別されているものの、用語の用法としては、リカードでもマルクスでも必ずしもはっきりしないところがないわけではない。もっとも、マルクスの場合、とくにそれが感じられるのには、あるいは別の若干の理由があるのではないかと考えられる。

というのは、商品の二要因といっても、使用価値はともかく、価値は「投下労働」という内面的な規定で外的には表示しえないきわめて抽象的な内容のものであるのに対して、交換価値は外的な存在を他物によって表示できるという性格を持つからに他ならないからだ。それでリカードもマルクスも時に両者を意識して混同して使用する場合があるのではないかと考えることができる。リカードは、交換価値の内実を決定するものとして、交換価値と別の「絶対価値」(真実価値、積極価値等々の同じ意味での別な表現もある)という概念が必要であるとあらかじめ述べていた。マルクスも最終的にはリカードに近いのだが、始めはやや曖昧な感じがするものの、だんだん区別を明確にさせて、さすが、という印象がある。『資本論』の Anfang の解釈をめぐって、そもそも『経済原論』の出発点は商品の使用価値か、価値かという宇野弘蔵と武市健人とのかつての論争もそういう問題に関わってくるのであろうが、ここではこれ以上は問わない。

結局、マルクスは『資本論』第三部で生産価格論を展開することになるのであるが、前述したように、第三部では、交換価値の世界、つまり、価値実体を離れた価格の現象世界の話になってくるということを認識することが極めて重要である。そこが一番大切なポイントになるわけだ。第一部、第二部で、資本と賃労働の一般的関係は、資本の「本質」として明らかになったがあくまでも内的規定で、ヘーゲル流に言えば、「本質は定在の根拠ではあるが、定在がなければ本質もない」。そして「定在の質は、形式としての根拠の活動性によって定立される。だから現象の質料は根拠自身の内容である」

(ヘーゲル著、武市健人訳『哲学入門』より、岩波文庫)ということになる。

先に引用したごとく、マルクスは第三部の冒頭で、自らの方法として、同趣のことを敷衍して、そこで宣言したと思う。そして第三部の第一篇から始まるその論理の展開こそが、いわば経済学を通じたその事実上の展開であり説明だ、ということになるのである。

それでは、その価値、生産価値とはどんな価値なのか。価値とか、剰余価値とかの由来を見失ってしまう費用価値とは、一体、何なのか、から始まることになる。それが第三部の最初の大きな課題になる。

これもすでに引用したものなのであるが、マルクスは『資本論』第一部冒頭の価値論で、研究の進行は、ふたたびわれわれを交換価値の問題に引き戻すことになる、と述べていたことがある。交換価値とは未来の定まらない交換比率を指している。要するに将来的に決まる価値のことである。では、それは何の価値なのであろうか。価値の価値なのであろうか。

古くはローゼンベルグという旧ソヴィエト時代のロシアのマルクス経済学研究者が、その『資本論註解』で、そのように説明していたと記憶する。戦前も戦前、大分昔の著書の話で、戦後育ちのわれわれには、ほとんど読む機会はなかったし、しかもその内容は、必ずしも戦前からの通説としては伝えられていなかったように思う。旧版も大学院時代に一瞥したことはあるが、内容の記憶はない。戦後しばらく経って、改定版が出ていて、それについては、2年ほど前の拙稿「マルクスが自らの生産価値概念に課した真意—『資本論』第三部の方法的意図—」(『武蔵大学論集』第71巻、2024)で簡単に触れたことがある。ただ、その折は、時間の余裕がなくて検討は十分ではなかったが、問題の研究自体は鋭く新鮮で興味深いものがあったと感じた。しかし、ローゼンベルグの生産価値=価値の価値化、説は話題となったわけでもなく、結局、最後は、第三部の意義づけが十分できないまま、尻つぼみの結論で終わってしまったもののように記憶している。そもそも、社会的労働がその実体と規定されている価値と価値とは、総計一致命題が成立する同次元の問題の対象にはなりえないもので、総価値=総生産価値という長期にわたって揺るぎえなかったマルクス主義経済学その公式見解は、私が以前から一つの争点に掲げてきたものにすぎなかった。

しかし実際のところ、マルクス自身には、実は、本当は価値と生産価値には区別はあって、ないようなのであった。やあ曖昧な言い方になってしまったが、あとで詳しく論じるつもりである。簡単に言えば、マルクスの場合、価値から生産価値への「転化」が、その説明では、事実上、剰余価値からの平均利潤への「労働量の移動」による変化によって修正されてしまうことになり、社会的労働配分の変更と見做されてしまう可能性があるわけで、そこに大きな決定的な誤解が生じる恐れがあった、のである。

他方で、マルクスは、『資本論』第一部冒頭の価値論の後の方の展開で、画期的ともいべき価値形態論を論じて価値形態まで説くのであるが、その際、等価値形態に何故、

使用価値を等価物として置けるのかについて論じおよび、最終的に、それが相対的価値形態に置かれた商品と同じく、共に社会的労働の体化物であるからだ、と結論付けているということがある。商品経済が一般的価値形態、さらに進んで貨幣の成立によって組織化されていることを、折角、論じながら、再び、社会的労働の問題に還元・回帰するというマルクスの方法では、資本主義経済がその商品経済的な外的規制によって組織化されているというその形態的特徴を明らかにしようという資本主義の経済学の問題意識とは、明白に矛盾してしまうように思われるのである。折角のマルクス自身の画期的な成果であったはずの価値形態論の意義が、これではまるで生きてこないことになってしまうように思われてならない。

興味深い問題がここに存在することになる。一つはマルクスおよびエンゲルスが求め続けてきたブルジョワ経済学の徹底的なカテゴリー批判であり、本質の追求であり、それによってさらにブルジョワ社会の転覆をはかる直接的な社会的革命を追求する道であり、他方は、いわばそのための資本主義経済社会への徹底的な科学的分析を図るための理論化であり、それによってその運動法則を明らかにしようとする科学的探求心である。『資本論』第三部の完成によって、その後者の認識がさらに高まりながら、その二つが、なお離れ難く一つに結び付いているというべきではなかろうか。あるいはそこに、経済学の科学としての完成と世界観としてのマルクス主義との分離が余儀なくされる方向に導かれる理由もあるということになるのだろうか。マルクスの経済学なるものの理解の困難さの原因もまた、そこに潜むことになるのであろうか。

この大きな問題は、とりあえず最後に残すこととして、再び、『資本論』第三部の当該箇所に戻って検討を続けることにしよう。

8. 『資本論』第三部は、もともとそこにマルクスの予定していた表題が、その遺稿では「資本主義的総過程の諸姿態」であったといわれている。マルクスの死後、残された膨大な遺稿から大変な苦勞して編集したエンゲルスが第三部を出版した際、現行の第三部に付された表題「資本主義的生産の総過程」に決定したものと考えられている。どちらがよかったかをいうのではないが、マルクスが予定していたといわれる表題の方が、マルクスが第三部の冒頭で掲げたその方法論に馴染んだ命名であったような気がしないでもない。しかし、他方で、現行第三部の広範な内容を眺めるとき、エンゲルスの命名もまた間違っていなかったようにも感じられるのである。

すでに見たことから分るように、マルクスがその『資本論』の第一部およびその第二部までで説いてきた「価値」という概念は、彼の記述がはっきりと示しているように、明白に価値の「実体」であり価値の「量的規定」であることは、まったく疑いの余地はない。しかし労働の対象化とされる価値がいかにして貨幣に購買され、価格に転じるのか。剰余価値はいかにして利潤の形に代わり、平均利潤に置き換えられ、価値はいかにして生産価格に転化す

るのか。商品の価値規定は、本質的な規定ではあるが、あくまでも内在的な規定でしかない。それは顕在化されなければ存在することを主張しえない。生産価格は、一方で、すでに交換価値、あるいは価格形態にあると想定されている。マルクスによれば、価値は労働の量的な実体を有するものであり、他方、価格は交換による未来の価値の大きさを他の商品の使用価値量として表示されているものでしかないわけである。したがって、投下労働量の移動というような観念の修正の余地はすでにないかもしれないが、「転化」という言葉が何らかの形で生きる可能性はまだあるのかもしれないとも考えられるであろう。

第三部の第1篇第1章は、表題通り「費用価格と利潤」の問題を扱っている。単純化して言えば、不変資本のうち、一生産過程で商品に移転される固定資本の価値部分および流動資本の価値部分、そして同じく流動資本に分類される賃金部分、これらが資本の生産費として計上され、続いて剰余価値の利潤への転化では、可変資本部分が賃金として支払われているために、剰余価値が価値形成増殖部分で生み出される剰余である根拠を失って、投下資本全体に対する増加分として扱われるということになっている。ただマルクスは、ここでは便宜上、費用価格をもって総資本額とみなして計算しているようにみえる。この費用価格による不変資本と可変資本の受け止め方、そして剰余価値を単に費用価格を超える超過分と受け止めて、その根源を消したまま、利潤として配分されるという方法の確認が、まさに『資本論』第三部の出発点になっているのである。

ただ、そこに問題がまったくないわけではない。というのは次の第2章「利潤率」との関連が必ずしも明瞭でないことがあるからであり、それは草稿の執筆の順序が相互に入り組んでいる可能性があるからでもある。というのは、利潤率の問題を先行させれば、問題は別途、回転などの問題を加えてより詳しく展開できる余地があったからである。不変資本における固定資本と流動資本の価値移転の問題が一定の期間内における資本の回転数や利潤率へ与える影響などの問題は、マルクスは第2章で論じているが、第1章の問題と錯綜していることは否めない。ただ、そうだとすると、全体としてのマルクスの説明を歪めるものではないので、ただ利潤という概念が資本総体にかかるもので、第三部以降は、それがもはや可変資本に直接かかわるものではなくなくなっていることに留意することで、その問題にはここではこれ以上立ち入る必要はないだろう。

そして第2章以降が、剰余価値率の利潤率への転化とそれにかかわる諸問題を扱うことになっているのである。

ただ、第2章では、多少なお付け加えておくべき問題が残っているかもしれない。というのは、マルクスがエンゲルスにあてて、その構想を語った手紙が残っていて、それと『資本論』における説明とやや順序が食い違っている点があるからだ。つまり、その手紙では、利潤率が先に規定されていて、それによって費用価格が導かれる構成になっていたからだ。利潤が費用価格から導かれるのではなくて、その資本総体から与えられる利潤として導き出されるという理屈であれば、その方が納得しやすいように思われる。でもここでは、これ以上、その些細な検討には立ち入らないで、先に進むことにする。

エンゲルスは、重要なのは第1章から第4章までだと断っている。ともあれ詳細は省くが、そこにはマルクスが論じようとして論じ残した資本の回転の相違が利潤率に与える影響を、詳細に補った第4章「回転が利潤に及ぼす影響」など、エンゲルスがマルクスの方針にしたがって、とくに新しく書き加えたものも含まれている。要するに、資本と賃労働との関係で論じられてきた資本と剰余価値の問題を生産費つまり費用価格と利潤という新しい姿態で受け止めるありようを、先ず書いているのである。そこでは、当然ながら資本＝賃労働関係は完全に消えて見えなくなっている。

9. 次の第2篇「利潤の平均利潤への転化」に入ると、まず第8章「生産部門の相違による資本構成の相違とそれにもとづく利潤率の相違」で、利潤率の問題から各個別資本の利潤率の平均化、すなわち社会的一般的な利潤率の形成の問題を論じることになるのであるが、これがいわばマルクスの生産価格論の開始ということになる。すでに見てきたように、生産価格に関する問題点のあらまはすでに、草稿「23冊ノート」の後半から、マルクスはかなり詳しく検討を始めていたのであるが、まだ組織立って理論化するには至っていなかったと考えられる。だから詳しいことはその以降の全容の解明が済んだ上の話になることは想像できることであった。そういうことで、「23冊ノート」に続く63～65年草稿『資本論』ノートを経て、現行の『資本論』第三部があるということになるのであるが、エンゲルスの編集が正しくマルクスの草稿の執筆順で行われているのかどうか、気にならないではない。エンゲルスは第三部刊行に付した「序文」の中で、第一篇に「続く三つの篇については、文章上の校訂は別として、ほとんど全く元の原稿によることができた」と書いてはいるのだが、古い原稿が中途に部分的に挿入されている可能性などについて、よく分からない点が多々あるようにも感じられるからである。そういうことを含んだうえで、現行の『資本論』第三部の中でいわば初めて生産価格論が展開されるという話になってくるわけである。

第8章というものは、従来あまりその内容が詳しく論じられることがなかった部分であるように思われるが、部分的に実に興味深い考察が含まれているような気がしてならない。マルクスの生産価格に対する思考の経過が折々に深く刻まれているように考えられるからである。もっと深掘りする必要があるように思う。

はじめに述べられていることは、各個別資本において相違する生産条件の理論的整理であって、国別の違いや同一部門内の生産力の違いはとりあえず取り上げないなど、を明らかにした上で、剰余価値率を一定とし、資本の有機的構成の違いと資本の回転期間の違いが資本の利潤率の相違をもたらす原因であることを明らかにする。そしてその上で、その利潤率は、実は、まだ、われわれがここで最終的な目的にしている、総資本の利潤の平均ではないとして、さらに一般的な利潤率の形成の問題に進むことになる。ここでマルクスは労働者の賃金も一定とすることを一般的前提に付け加え、「可変資本は、ここでは、労賃が一定の総資本によって動かされる労働の量の指標として役立つのであり、したがって充用可変資本の

大きさの相違は充用労働力の相違の指標として役立つのである」（『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』25a、p.184）と述べている。これはあとで生きてくるきわめて重要な指摘であると思われる。なぜかという、可変資本への支出によって雇用された労働者の労働は常に資本家に対する無償の剰余労働の提供を含むのであり、労働者の可変資本部分の再生産に要する労働（必要労働）より必ず大きいからである。マルクスが前提しているように、労働日が一定で賃金も同一であると想定すれば、すべての資本部門でそうなることになる。他方、平均利潤の方はただ総資本に配分される平均利潤にすぎないのであって、その根拠は剰余価値にあるにしても、その実態はすでに見失われているからだ。マルクスはそのことを繰り返して強調している。可変資本が必用労働だけではなく、剰余労働を含むすべての労働、すなわちその時点での生きてきた社会的労働の支出の指標になるはずだということなのである。マルクスは強調する。——「だから、労賃に投ぜられる可変資本については、その価値が労賃の総額として一定量の対象化された労働を表している限りでの可変資本と、その価値がその可変資本の動かす生きている労働量の単なる指標である限りでの可変資本との間に、一つの非常に重要な区別がなされなければならないのである。この生きている労働の量は、この可変資本に含まれている労働の量よりも常に大きいのであり、したがってまたその可変資本の価値よりも大きい価値となって現われるのである。この大きい価値というのは、一方では可変資本によって動かされる労働者の数によって規定されており、他方ではこれらの労働者が行なう剰余労働の量によって規定されているのである。」（上記、p. 187）と。これらの重要なマルクスの指摘の主旨は、本論文の以下の展開の中で援用、強化され、マルクス自身の論証を一層確実なものにするのに役立つと確信している。次章で詳しく説明するが、それは、商品の生産価格なるものが、事実上、マルクスのいう各生産部門に割り当てられた平均利潤を費用価格に付加された価格であると同時に、それぞれの部門ですでに生産された剰余価値のすべてを含む価値実体と量的に、いわば重なりあう概念であることを指摘していることと、同じことになるからである。他に、注意しておかなければならないのは、平均利潤は、一定の期間に投資された総資本額にたいする利潤の分配の割合であり、次章でマルクスによって表示されている「価値から生産価格への転化」の一覧表で、最初に印象付けられるような、一回に投資された資本の有機的構成や資本（固定資本や流動資本の）回転期間に直接、「剰余価値」の「平均利潤」への「変化」に影響されることではないということである。後で、もう一度説明する機会があると思うが、平均利潤が投下総資本額に対する割合であることに留意する必要があるということだ。

さらに次のマルクスの重要な話に続けることにしよう。マルクスは、そこで資本の有機的構成の相違および資本の回転期間の違いから生じる各個別資本の剰余価値率と利潤率から、また、その利潤率が、さらに社会的一般的利潤率であることよって導き出される価値とその平均利潤を含む価格との相違こそが、生産価格論成立の原因であることを明らかにして、生産価格体系成立への条件の整理を行っているからである。そしてその際、そのことのもたらす意味について、「ここに述べてきたことは、一般にこれまでわれわれの論述の基礎だっ

たこと、すなわち諸商品が価値とおりに売られているということを基礎にして言えることである」(上記、p.195)として、価値での商品の交換が理論的展開の前提にされていることの意義を強調していることが特に注目に値するかもしれない。これをどう理解するか。それは、ここでは、どういう意味なのであろうか。先に指摘したマルクスの強調と併せて考えてみたい。

ただ、マルクスは続けて述べている。「そのことは、本質的でない偶然的な相殺される相違を別にすれば、産業部門の相違による平均利潤率の相違は現実には存在しないということ、そしてそれは資本主義的生産の全体性を廃止することなしには存在できないであろうということは、少しも疑う余地のないことである。だから、価値理論はここでは現実の現象と一致しないもの、生産の実際の現象とは一致しないもののように見え、したがってまた、およそこれらの現象を理解することは断念しなければならないように見えるのである」(同上)と。一方で、商品の価値規定は資本の生産過程における本質的規定であって、自らを概念化することで初めて具体的な「表示」が可能になるはずのものであった。もともと表に示しえない内在的な規定であったことこそが価値の本質規定だった。理論的に価値が前提されていたとしても、商品の価値での現実の交換は予定されていないはずだ。実際、マルクス自身、貨幣を媒介しない商品交換をどう一般的に想定できるというのであろうか。現実には、諸商品は生産価格を基準にして交換されるはずだ。したがって、そのあたりの表現には、誤解の生じる余地がなかったわけではなかったのかもしれない。明らかに、のちのエンゲルスによる解説には、いわゆる単純商品経済における商品交換が生産価格による交換に先行する、というような歴史的過程が存在したかのような説明が含まれている場合がみられる。マルクス自身にも、時に、類似の表現が見いだされることも事実だ。ただ、そのような説明に限っては、以下、全体を通じて明らかにするように、マルクスの理解としては正当なものとは言えない。そのことはマルクスの生産価格論の理解の最大のポイントになるのではないかと思う。回答はすでに見えている。しかし、このことについての最終的な説明は、次の第9章の解説のあとで、まとめて行うことにしよう。

なお、この章の最後で、マルクスは、「費用価格が同じだということが諸資本の競争の基礎をなすのであり、競争によって平均利潤率が形成される」ということを繰り返して終わり、第9章へと進むことになる。利潤率に対する費用価格と投下総資本との関係がしばしば同一視されるのが、説明の便宜性のためかもしれないとしても、第2章との関連で、すでに指摘した点ではあるが、ここでもやや気になるところではある。

10. 「一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転化」と題する第9章は、前章までの展開を踏まえて、初めてマルクスが社会的資本の総体として価値から生産価格の転化を本格的に説明しようとするものと考えられる重要なまとめの章である。ただし、その叙述の進行は必ずしも順調とはいかない。

マルクスがまず、そこで例示している価値から生産価格への「転化」の解説の一覧表が、その問題を全面的に正確に意味しているかどうかは必ずしも定かではないように思われる。その表自体が社会の産業部門の総体を代表させたといえるかどうか分からない。たまたま五つの部門を取り出して説明しようとしただけなのかもしれない。すぐあとで、それを紡績工場内の各分室の機械の装備率の割合の違いにも対比されているくらいなので、そこでは社会的な総資本を扱うというより、資本構成の相違による剰余価値と利潤と計算上の違いを、五つの部門で単に説明していただいただけなのかも知れない。それも、とりあえず資本の回転の違いから生じる問題は捨象して、資本の有機的構成の相違だけを条件に取り上げて問題が論じられている。『資本論』において、マルクスの例示している表の代表的なものを掲げれば、次のようなものである。

	資本	剰余価値率	剰余価値	生産物価値	利準率
I	80 c + 20 v	100%	20	120	20%
2	70c+30 v	100%	30	130	30%
3	60c+40v	100%	40	140	40%
4.	85c+15v	100%	15	115	15%
5.	95c+5v	100%	5	105	5%

さて、マルクスは上のような異なった生産条件をもつ五つの資本を例に挙げて、説明を開始するのであるが、先に述べておいたように、それらが社会的総資本を代表するものであるのかどうかの説明はとくに示されていないわけではない。最終的にはなんとなくそういう形に収束されることになってしまうのであるけれども、途中で明示してあるわけでもない。ともあれ途中経過は面倒なので省くが、マルクスは価値の生産価格への「転化」の結果を次のように表示するのである。

資本	剰余価値	商品の価値	費用価格	商品の価格	利潤率	価値の価格との偏差
I. 80 c + 20v	20	90	70	92	20%	+ 2
II. 70 c + 30 v	30	111	81	103	22%	— 8
III. 60 c + 40v	40	131	91	113	22%.	—18
IV. 85 c + 5v	15	70	55	77	22%	+7
V. 95 c + 5 v	5	20	15	37	22%	+17

ということであるが、いまさらこの説明の必要はないだろう。この表でのマルクスの計算にやや不安が残っているが、大筋では理解できているのだから、どうでもよいことだと思う。問題は、マルクスのその説明が、新しく設定された『資本論』第三部の方法の上に間違いなくきちんと構築されているかどうか、自らの定めた方法と論旨が合致できているかどうかということに、とくに注目してみたいということである。なぜなら、第一部、第二部と違

った第三部の新しい方法への転回にこそ、従来、見逃されていた問題が潜んでおり、それこそが、しばしばマルクスの価値と生産価格の関係を矛盾として見誤られてきた原因になっていたのではないかと考えているからにほかならない。

第9章のマルクスの「価値から生産価格への転化」の表での例解を見て奇異に感じるものの一つは、前にも指摘しておいたが、その数字のすべてが価値と同様に、社会的労働の投下量で表示されていることである。第三部の冒頭でマルクスが宣言しているように、第三部は、第一部、第二部の資本と労働の関係を扱う「資本一般」の領域と区別された、いわば価値の次元とは異なる現実の目で見える具体的な現象界の世界、すなわち価格の言葉で語られる世界であって、価値という、抽象的で分析的で内面的な世界の話ではないではないはずなのだ。価値と生産価格が共通の尺度で比較されることはない。まず、そこに違和感を感じざるを得ないのである。私が大学院で修士論文を準備していた頃、いわゆる「転形問題論争」が話題になっているのを知って、最初に感じた私の違和感がまさにそのことであった。それはともかく、『資本論』第三部において、剰余価値から平均利潤へと各資本間でその投下労働量を移動させるという想定を加えることで、商品の価値が生産価格に変化するという理解は、例えマルクスの説明の簡便さに、それが由来するものだったとしても、のちに多くの誤解を招く経路になってしまったのではないかと思えるのであった。これは折角のマルクスの新しく切り開いた画期的な理論化の道を、誤解で狭めてしまうものになりはしなかったかと憂慮するところである。(Cf. 『資本論』第三部、「価値から生産価格への転化」例解表、『マルクス＝エンゲルス全集』25a、p.197～9)

ただ、マルクスは、ここでは問題をなお「資本一般」の枠内で考えようとしていたのかもしれない。もちろんマルクスのプランでは「資本一般」に続く予定の「競争」論が、すでにマルクスの視野の中にあつたことに間違いはないとしても、その中身についてはまだ確定されておらず、その内容も多分に、市場のかなり具体的な状況を前提していたような節がある。「23冊ノート」の中に何カ所かみられるいわゆる市場価値論への言及も、当面は競争論の問題として、ここでの理論化(『資本論』の構想)からは排除されている状況である気配があつたくらいである。したがって想像できることは、まだマルクスはこの段階で、生産価格論を自立させるとしても、市場価値論としての部門内競争との関係をどのように扱ったらよいか、部門間競争論との関連で、どういう枠で処理するか迷っていたのではないか。第9章を読み進めてゆくと、率直に言って、「資本一般」から徐々に話題が拡大して、個別資本の集合としての社会的な総資本の問題に変化してくる印象が強いのである。

実際、最初は、一切、資本間の競争に触れないまま、いわば結果としての平均利潤の配分の問題だけを説いていたマルクスも、費用価格の生産価格化という事態に改めて留意し、その問題を解決すべく展開して見せると、全面的な総資本の問題として、消費した費用価格部分の補填関係を論じなければならなくなってくるのであった。

そして、マルクスが一国的に劃された総資本的な問題として、その議論を一応済ませて、細かいことを打ち切る風情を示すと、未完成のまま途中で打ち切ってしまったと後に批判

され、それが、第二次大戦後、欧米の学界を中心に展開されたいわゆる Transformation problem (転化〔形〕問題)の争点として浮かび上がってくることにもなってくる。ここで、やはり、その問題をマルクスがどのように説明していたかは、簡単に紹介しておかなくてはならないかもしれない。

ただ、その前に、マルクスからさらに引用しながら、若干の説明を追加しておく。

先の五つに資本を分けた「価値から生産価格への転化」の説明表の箇所で述べておいたように、マルクスは、資本の有機的構成の違いによって、同額の資本を投じてももたらされる利潤率に相違が生じることを明らかにしていたが、資本間の競争によって「全体の平均である一つの一般的利潤率に平均化される」とその形成の過程を述べ、さらに、それを自らに対して「平均利潤」とよぶものであることを明らかにしている。ただ、その過程自体はマルクスにとっては一つの必要な説明ではあるが、重要ではない。マルクスにとって重要なのは、結果として各資本に配分される平均利潤の方である。それは資本主義経済の前提条件でもある。マルクスによれば、そもそも平均利潤は、「一つの株式会社の単なる株主のようなものであって、その会社では利潤の分け前が一〇〇ずつに対して均等に配分されるのである。したがって、それぞれの資本家にとってこの分け前が違ってくるのは、ただ、各人がこの総企業に投じた資本の大きさに応じて、違ってくるだけである。だから価格のうち商品の生産に消費された資本価値部分を補填する部分、したがってこの消費された資本価値を買い戻すために使われなければならない部分、この部分つまり費用価格は、それぞれの生産部面の中での投下によって定まるのであるが、商品価値からのもう一つの成分、つまりこの費用価格に付け加えられる利潤は、この特定の資本がこの特定の生産部面で一定の期間中に生産する利潤量によって定まるのではなく、総生産に充用された社会的総資本の加除部分としてのそれぞれの充用資本に一定の期間中に平均的に割り当たる利潤量によって定まるのである。／だから、ある資本家が自分の商品をその生産価格で売るとすれば、彼は自分が生産中に消費した価値量に比例して貨幣を回収するのであって、社会的総資本の単なる加除部分としての自分の前貸し資本に比例して利潤を取り出すのである。彼の費用価格は独自のものである。この費用価格への利潤追加は、彼の特殊な生産部面にはかかわりのないものであり、前貸し資本 100 当たりの単純な平均である。／…… I から V までのそれぞれの投資で生産される商品の費用価格はそれぞれ違っているであろう。しかし、販売価格のうち、資本 100 当たりの付け加えられる利潤にもとづく部分は、これら商品のどれでも同じであろう。だから、I から V までの商品の総価格はそれらの総価値に等しいであろう。すなわち、I から V までで生産された剰余価値または利潤の合計に等しいであろう。つまり、それは、実際に、I から V までの商品に含まれている過去の労働と新たな労働と新たに付けくわえられた労働の総量の貨幣表現であろう」(『資本論』第三部、『マルクス=エンゲルス全集』、25a, p.202~3) という結論に到達する。いわゆる総価値=総生産価格、総剰余価値=総利潤の有名なマルクスの基本命題である。マルクスがここでいう「生産された利潤量」なるものが、単に「必要労働を超えた追加労働」を意味するのか、それともいわゆる「剰余労働」かどうかは、定か

かではない。剰余価値の平均利潤への「修正」論に近いが、ここではそれ以上は問わない。

そしてそのあと、マルクス自身が費用価格における生産手段の補填問題（費用価格における価値の生産価格への転化の問題）において、総価値＝総生産価格の命題と矛盾するかの問題が生じる可能性を論じて、自らその説明を試みている。

先に示したように、それが、のちに、Bortkiewicz=Sweezyによって「転化（転形）問題論争」として批判される点であるが、実際には、マルクス自身において、すでに『資本論』の当該箇所でも問題自体をあたかも自説の「矛盾」であるかのように取り上げてみせただけでなく、自らその解決をも示してみせていると考えてよい。彼の解決をここで簡単に紹介しておかなくてはならないであろう。

12. マルクス自身が、自らの総価値＝総生産価格の一致命題と「矛盾するかのように見える。すなわち、資本主義的生産では生産資本の諸要素は、原則として市場で買われるので、したがってそれらの価格はすでに実現された利潤を含んでいるのだから、この点から見れば、この生産部門の生産価格がそれに含まれている利潤といっしょに他の産業部門の費用価格に入るという事実、つまり、一方の産業部門の利潤が他方の産業部門の費用価格に入っていくという事実がそれである」（同上、p. 203）と言っているのは、実際、生産価格が他の生産部門の費用価格に入り込んでいるという事実の指摘にすぎない。他部門からの購入商品がすでに生産価格に転化しているという問題である。いわゆる費用価格における価値の生産価格化の問題である。

マルクスはそれが社会的総生産部門の問題としてみれば、例の総計一致命題と矛盾しないといえと断言するのだが、費用価格の生産価格化がさらなる過去の費用価格の変化の連鎖を呼び起こすのではないかという問題に動揺して立ち止まるように見える。しかし、それはマルクスにとっては、初めから問題にならなかったはずなのだ。マルクスにとって、過去の労働はたえざる生産力の向上によってその量を修正され、絶えず現在の生きた労働の量に換算されるはずだったのだからだ。

マルクスは最後に、生産手段の補填に加わらない最終生産物の生産部門のことで、一瞬、思考がさらに立ち止まる。マルクスは、そこから繰り返し思考をめぐらす。マルクスが当惑するのは、問題が費用価格における剰余価値とその平均利潤への「転化」による「量的な差異」の処理にあることには間違いないだろう。費用価格における「価値の生産価格化」のさかのぼる連鎖によって、複雑な計算問題に巻き込まれるという危惧があったのかもしれない。しかし、マルクスにとって、すでに述べたように、過去労働の問題はすべて現在の労働に還元されることになっているから、過去に無限にさかのぼる計算は必要ではない。

ここでのマルクスの思考は難解で理解が難しい。だからかもしれないが、「ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされ場合には、いつでも誤りが生じうるということ」を注意しておくことが必要である。我々の当面

の研究にとっては、これ以上は立ち入る必要はない」(同上、p. 209) という、やや意味不明の言葉を書きを加えたのも理解に苦しむ。生産物の価値がその生産に要した生産手段の価値に等しいということは、可変資本の死支出がないということではないのか。資本主義的生産ではありえないことだ。あるいは私の理解が誤っているのかもしれないが、そのような設例が無理なことは承知の上で、わざわざ断っているのも奇妙なことだ。というのは、マルクスはあえて例示した上で、回答を摸索するが途中で放棄するような表現をとっているためであろうか、「転形論争」の論者は、その言葉尻をとらえて批判しているのであるが、その批判は当たらないと思う。それはもともと不要なマルクスの問題設定であったからにほかならないからだ。

実際、マルクスは、先ほどの言葉に続けて次のように述べている。「とにかく、商品の費用価格は常にその商品の価値よりも小さいという命題が正しいことに変わりはない。なぜならば、たとえ商品の費用価格がどんなにその商品に消費された生産手段の価値と一致しなかりとも、資本家にとってはこのような過去の誤りはどうでもよいことだからである。賞品の費用価格は与えられたものであり、この資本家の行う生産にはかかわりのない前提であるが、他方、彼の生産の結果としての商品は剰余価値を含んでおり、したがってその商品の費用価格を超える価値超過分を含んでいるのである。とにかく、商品の費用価格はその価値よりも小さいという命題は、今では事実上、費用価格は生産価格よりも小さいという命題に転化しているのである。生産価格が価値と一致する社会的総資本においては、この命題は、費用価格は価値よりも小さいというという前の命題と同じである。特殊な生産部門にとってはこの命題に意味が変わってくるとはいえ、この命題の根底につきのような事実があることに変わりはない。すなわち、社会的総資本から見れば、これによって生産される商品費用価格は、価値よりも、または生産される商品の総量についていっているここではこの価値と一致する生産価格よりも、小さいという事実がそれである。商品の費用価格はその商品に含まれている支払労働の量だけに関係があり、価値はその商品に含まれている支払労働と不払い労働との総量に関係がある。生産価格は、支払労働・プラス・それぞれの生産部門にとってそれ自身にかかわりなく規定されている不払い労働量に関係がある」(同上、p. 209～210) と。

先に明らかにしたように、労働者は資本家から賃金を受け取ると資本家のための剰余労働は必ず支出しているのだ。それはマルクスがそこで想定したような平均利潤に相当するような労働時間に換算されているわけではない。また、労働者が各生産部門で労働日を異にしているということも設定に反する。マルクスの前提するところでは剰余価値率は全生産部門で同一であったはずだ。各資本家には、平均利潤が可変資本部分を含む投下資本総額に対して、総資本の中の総可変資本の剰余労働の生み出した剰余価値総額の平均値が根拠は不明のまま資本の論理によって配分されているに過ぎない。生産物そのものは労働者がすでに提供した剰余価値を含んだままである。つまり価値のままだ。ただ、その出来上がった商品の交換は、資本家同士で生産価格を基準として行われる、というだけの話だと、私は理

解している。

マルクスは、この第9章の最後で、次のような重要なまとめを行っているように思われる。すなわち、資本の有機的構成の変化と資本の回転期間の違いがいつの変化に及ぼす影響の相違と両者の関係についてである。有機的構成の利潤に及ぼす影響については、他の条件はすべて一定とされている限り、ここでわざわざ説明する必要はないだろう。社会資本の回転数については、それが一定の期間内の限定された問題であり、しかも固定資本と流動資本ではその性格も違いがあるということだ。言い換えれば、有機的構成の高度化は生産性の向上を伴い、生産量の拡大を通常も取らし、また生産期間の短縮は、固定資本や流動資本の回転期間の短縮に関係するだろうという具合だ。それらは一定の期間をとれば、当総資本額に様々な影響を充てるし、相互の関連しあって、配分される平均利潤額にも影響する。それぞれの決定はもはや相互にまったく無関係といてよい。社会的生産はそれらの個別資本が自由な市場の競争の中で、始終変動する社会受給関係のなかで生じる偏差を繰り返し相殺しつつ運動し続けていく以外にないし、それによって、自らの価値の法則を実現していく以外にはない。それによって商品の価値の実現が果たされるというほかにないし、生産価格こそ価値を実現する価格形態だと結論せざるを得ないと言ことなのである。

マルクスの説明にやや不備があったかもしれないということにすぎないと思う。実際、それがマルクスの最終的な主張であったはずだ。ただ、それを等価交換というべきだろうか。そうではないだろう。具体的には生産価格での交換の形をとりながら、それが本質としての商品の価値の交換、つまり社会的労働の分配編成を実効的に価格機構を通じて均衡的に果たしているというべきであろう。実際、マルクスが一貫して主張してきた「重力」のような価値法則の行使というのはそういうことであったのではないだろうか。価値と生産価格の総量一致命題なるものが、一体個々にどのような規制力を有するものかというのだろうか。

かくして、マルクスは、費用価格における生産価格化の問題も含めて、「価値の生産価格への転化」に関する問題は、すべて難なくこれを乗り切ったと考えてよいように思われるのである。

13. 結局のところ、マルクスは、最後まで、価値法則の基準を、価値規定に置きながら、現実にそれが、商品の価値なのか、生産価格なのか悩むところがわずか残ったとしても、『資本論』の最後の方で、次のようにまとめている文章は、極めて印象的なものであって、『資本論』第三部における彼の主張を、最終的に語り尽くしたものといてよいのではないだろうかと思う。ここで長いが、あえて引用しておくことにしよう。

「資本主義的生産様式をはじめから際立たせるものは、次の二つの特徴である。

第一に。この生産様式はその生産物を商品として生産する。商品を生産するということは、この生産様式を他の生産様式から区別するものではない。しかし、商品であることがその生

産物の支配的で規制的な性格であるということは、たしかにこの生産様式を他の生産様式から区別する。このことは、まず第一に、労働者自身が、ただ商品の売り手としてのみ、したがって自由な賃金労働者としてのみ現われ、したがって労働者が一般に賃労働として現れることを含んでいる。これまでに与えられた展開のあとでは、資本と賃労働との関係がどのようにこの生産様式の全性格を規定しているかをあらためて論証することは、もはや余計である。この生産様式そのものの主要な当事者である資本家と賃労働者とは、その者としてはただ資本と賃労働の肉体化であり人格化であるにすぎない。すなわち、社会的生産過程が個々人に押印する一定の社会的性格であり、この特定の社会的生産関係の産物である。

(1) 商品としての生産物の性格と、(2) 資本の生産物としての性格とは、すでにすべての流通関係を含んでいる。すなわち、生産物が通らなければならないところの、そしてそのなかでは生産物が一定の社会的性格をとるところの、一定の社会的過程を含んでいる。(1) および(2)の性格はまた生産当事者たちの一定の関係を含んでおり、この関係によって、彼らのまた生産当事者たちの一定の関係を含んでおり、この関係によって彼らの生産物の価値実現も、生活手段なり生産手段なりへの生産物の再転化も規定されている。しかし、このことは別にしても、前述の二つの性格、すなわち、商品としての生産物の性格、または資本主義的に生産された商品としての性格からは、価値規定の全体が、また価値による総生産の規制が、生ずる。価値のこのまったく独自の形態では、一方では、労働はただ社会的労働として認められるだけであり、他方では、この社会的労働の配分も、その生産物の相互的補足すなわち物質代謝も、社会的運動装置への従属や挿入も、個々の資本家的生産者たちの偶然的な相殺的な活動に任されてある。資本家的生産者たちは互いにただ商品所有者として相対するだけであり、また各自が自分の商品をできるだけ高く売ろうとする(外観上は生産そのものの規制においても、ただ自分の恣意だけによって導かれている)のだから、内的法則は、ただ、彼等の競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれるのであって、この競争や圧力によってもろもろの偏差は相殺されるのである。ここでは価値の法則は、ただ内的な法則として、個々の当事者に対しては盲目な自然法則として作用するだけであって、生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動のただなかをつうじて維持するのである」

(『資本論』第三部、『マルクス=エンゲルス全集』25b、p.1124~25)

すでに述べてきたように、価値の生産価格への「転化」後であっても、商品価値における剰余価値そのものは、投下総資本の一部をなす可変資本によって、それを各資本それぞれの生産過程で生産されたままになっているのであるのだから、それぞれの商品は、いわば価値で交換されるといわれてもいような状態と同じことになっているわけであって、しかも、総資本に配分される平均利潤の量は、全体の産業部門でそれぞれに生産された剰余価値の総額を内実にするものに完全に基礎づけられていることになるわけなので、その点では、総額一致命題が適応されないことはないという形になっているということである。

つまり、資本主義社会では、社会的労働配分が何らかの形での直接的な労働の配分では

なくて、資本の配分という間接的な形で、つまり不払労働を含む資本家による可変資本の投下という形で、処理していることに原因があるということなのだ。すなわち、資本主義社会では社会的労働の配分は、資本の配分という形式で行われながら、事実上はそのことによって剰余労働を含む一切の生きた労働が結果的に配分されているということになるのだ。

それこそマルクスの言う資本家による労働者の「搾取」であり、剰余労働の資本家的搾取という階級の問題に最終的には帰着することになるのである。「搾取」という表現がここで適切な表現とは思われない。それは科学的に規定された表現とは思えないからだ。そして剰余労働は、いずれにせよ誰かが何らかの形で、多くは権力や暴力をもって獲得し、社会に何らかの形で配分を重ねてゆくものだ。ただ、ここは、その問題は議論する場ではない。別な機会が必要だろう。

実際、資本家といわれる社会層が、あらゆる社会に必要な剰余労働を支配的に利用しているという資本主義経済社会の特徴が、論理的に構造的に『資本論』として、確かにほぼ論証されているとみてよいからだ。そしてそれが、他の社会関係の分析に客観的に役に立つ理論である可能性は十分予想できる。

さて、この第9章の最後のところで、マルクスは、商品の価値が変わらないのに生産価格が変化する場合、一つは一般的利潤率率が増加する場合、もう一つは、特殊な同一部門内部で一技術的变化が起こって不変価値要素の価値変動を原因とする場合があることを挙げるとともに、さらに一般的利潤率率のもつ特徴を取り上げて、興味深い記述を加えている。すなわち、「それぞれの生産部面の実際の利潤率には絶えず—あとで明らかにするように—大きな変動が起きるにもかかわらず、一般的利潤率率の変化は、異常な経済的事件によって例外的に起こされたものでない限り、非常に長い期間にわたる多くの振動の結果がずっとあとからあとから現れたものであって、これらの振動が固定され平均されて一般的利潤率率の変化になるまでには長い時間がかかるのである。それゆえ、すべて比較的短い場合には、(市場価格の変動はまったく別として)生産価格の変化は明らかに、常に商品の現実の価値変動から、すなわちその商品の生産に必要な労働から、説明されるべきものである。同じ価値のただ貨幣表現だけの変動は、もちろん、ここでは全く問題にならない(『資本論』第一部、『マルクス=エンゲルス全集』25a,p.210)等と。それが、後に続く、利潤率低下傾向論以降への移行を準備するものであることは言うまでもない。

さらにマルクスは、この第9章に続く第10章の主たる話題である、特殊な生産部門内部の競争について、その内容を予告しつつ、次章への導入にしてこの章を終えている。表題などのやや形式的な構成から想像する以上に、内容的には、現行『資本論』には叙述の連続的な親和性が保たれていることがうかがわれて、あるいはエンゲルスのマルクスの遺稿の整理、編集の妙が示されているのかもしれないのも、興味を増すのである。

14. 第10章は、すでに示したように、表題自体は「競争による一般的利潤率率の平均化

市場価格と市場価値「超過利潤」となっているが、中身は同一生産部面内部の市場価値論の議論がほとんどを占めている。章の冒頭から、直ちに市場価値論の問題に入り、それが大体、中位の生産部門の個別的価値が社会的にその価値を規定することを述べ、その場合は価値と生産価格の総計一致命題が妥当するが、そうでない場合には、その命題は妥当しないことが指摘される。その後、市場価値論についてさまざまな設例が展開されるが、ここでの当面の課題に直接関係ないので、これ以上は説明する必要はないであろうが、マルクス自身のここでのマルクスの総計一致命題の否定発言については、はっきり断っておかなければならない。

ここで明確に述べておきたいのは、マルクスがここであえて総価値＝総生産価格の命題を否定せざるを得なかったのは、彼が、以前、価値の「転化」の対象とされる生産価格を、誤って価値の「修正物」と見做していた限りであって、『資本論』第三部、冒頭の一節に示されていたような、本来的な彼の第三部の新しい方法的見地に立ち返るならば、そういう必要はまったくなかったことである。生産価格は価値の姿態転換ではあっても、内的本質から現象形態への「転化」にすぎないからである。価値の規定は資本の生産過程における内面的規定として最終的に保持されているのであり、特殊な同一生産部面内での支配的な生産条件で決定される個別的価値が社会的価値として、ここでは、その生産部面の価値を代表するというだけの話だからである。

市場価値論の問題は、以前、私も論文にしたことがあるが、多くの不備や誤解もあり、さらに詳しく論じてみたいのであるが、正直、それに割く時間の余裕が残されていない。他日を期することもできない。問題点も多く残されており、残念だが、後進に期待する以外にない。

なお、本章の最後で、マルクスは、「市場価値（これについて述べたすべてのことは、必要な限定を加えれば、生産価格にも当てはまる）は、夫々の特殊な生産部面で最良の条件下で生産する人々の超過利潤を含んでいる」（『資本論』第三部、『マルクス＝エンゲルス全集』25a, p. 328）と、付言している。これは、超過利潤との関連からすれば、あるいは「競争」論に対する附言というべきものだったのかもしれない。

15. マルクスの『資本論』における生産価格についての説明は、以上で終わることにして、最後に、私なりに簡単にそれをまとめておきたい。

当初、マルクスが、エンゲルスの問題提起に啓発されて開始した経済学研究とその帰結としてのブルジョワ経済学のカテゴリー批判は、それまでの経済学の批判的研究として、他方での彼の社会主義の実践活動と並行して、一貫して堅実に進められていったといつてよい。ロンドンに亡命してから、貧困生活に耐える中で経済学研究に重点を移すようになったマルクスは、草稿『経済学批判要綱』（1857～8）を書き上げ、さらにその原稿の完成、および出版の前提に、新たにその「序論」として書き下ろされた『経済学批判』をまず刊行（1859）

し、続けて、さらに草稿「23冊ノート」(1651～3)の執筆に進む。ここから、マルクスの研究に一つの大きな転機が来る。転機というより、さらなる展開への大いなる前進というべきであろう。

それまでのマルクスの研究目標は、彼自身の残したいいくつかの経済学の前定プランにうかがわれるように、体系的で極めて大掛かりなものであったが、現実の進行は、『経済学批判要綱』がその内容を明らかにしているように、ブルジョワ経済学のいわば本質を暴露した「資本一般」の分析にまず精力が費やされてきた。続く問題は、その本質が、現実の市場の資本間の競争の中で、市場価格としていかに現実化してくるかを明らかにすることによって、ブルジョワ経済学が陥っている顛倒した理解を、再び逆転させるという当初の問題意識を解決するということが、鋭い関心があったからである。ただ、それは、単に顛倒を社会革命によって逆転させるということでは済むというものではなかった。市場では価値でなく利潤が、資本に対する平均利潤が先行している。市場の資本間の競争における利潤率の均衡化に基づいて市場価格は決定されている。マルクスが当初考えていたような、投下労働量によって決定される価値によって商品の交換基準が直接に決まるわけではない。

古典派経済学の研究の成果を生かしたマルクスの研究対象は、利潤率の考察へ、そして一般的利潤率の成立の問題に向かうと同時に、古典派の経済学を代表するリカードの価値修正論の検討に関心は集中してくる。リカードがすでに同じ問題に逢着して、労働価値説の限界とその問題の解決に腐心していた前史を知っていたからだ。大英図書館にこもって数多くの経済学の文献を驚異的に読破していたマルクスが、イギリスの古典派経済学を代表するリカードの『経済学原理』(初版1817、第2版1819、第3版1821)をはじめ、リカード学派のジェームズ・ミルの『経済学要綱』(第2版1824、第3版1826)、マカロック『経済学原理』(初版～第5版)なども参考にしたことは十分想像できるであろう。イギリス経済学に伝統的な彼らの『経済学原理』という体系構成にも興味をひかれた可能性も十分うかがわれる。

そこには実際、のちのマルクスのいわゆる総計一致命題などのヒントも多く隠されていた。ここまでの研究過程では、イギリスの経済学、特にリカードを中心とする古典派の影響が圧倒的であったといつてよい。

しかし、マルクスは、結局、彼自身のいわゆる唯物史観を基に、商品の価値は、あらゆる人類社会に共通の自然原則というべき物質代謝のための社会的必要労働の支出の対象化であると定義し、それをもって労働価値説の根拠としたのだった。ただ、それは、資本主義社会では市場における資本相互の競争による利潤率の運動による媒介なしには成立しえないことにも気づいていた。それをどう理論的に調和的に解決するかが彼にとっての大きな課題になっていたのだった。

マルクスがその課題を考察する過程で、ロートベルトスの地代論の研究を通じて、絶対地代論が価値と生産価格(はじめはその用語は使用していなかったが)との区別という新しい考えを想定することで、リカードになかった新しい絶対地代なる概念を構築できたということに気付いたマルクスは、大変喜び、その後、さらに生産価格論自体の構築にも励むこと

になる。

その努力の結果、「23冊ノート」執筆中のほぼ中頃の1862年後半、自らの経済学の構想を新しく整えなおしたマルクスは、自らの新しい著作の名称を『経済学批判』ではなくて『資本論』にすることを、初めて友人のクーゲルマンに手紙で打ち明けているのであった。

この生産価格論の登場によってこそ、新たな方法論の整備、あるいはその再構成が、同時に、どうしても必要になった理由があったと考えられるのである。そして、その点を理解することが、マルクスの『資本論』全三部、とりわけ生産価格論を理解するために決定的に重要であるというのは、私の年来の一貫した主張でもあった。もちろんこれは、マルクスの『資本論』から直接に学び取ったものではあるが、マルクスにあっても、途中から具体化されてきたものであったために、ややもすると、従来のプランに沿った考え方が混濁してしまう可能性があったかとも思う。そのことによって、生産価格論の理解を難しくしたことも、また、否めないであろう。最大の問題は、マルクスが繰り返して強調している生産価格が価値を前提しているという物言いの在り方である。

それが、商品の生産価格が商品の価値概念を出発点にしていることを強調するものであることは間違いがないが、問題は、その両者の関係性についてである。

マルクスは、ある意味では、リカードと同様に、生産価格を、一面で、価値の単なる修正物ととらえてしまった。その商品に投じられた社会的労働の量に、それぞれ変化があったものとしてとらえてしまった。価値が生産価格に「転化」することが、投下労働量の変化を前提していると説明してしまった。しかし、「転化」にもかかわらず、可変資本の投下によって剰余労働はすでに労働者によって支出されてしまっているのである。労働者の剰余労働自体が長くなったり短くなったりして変化しているわけではない。平均利潤とは何の関係もない。それはまったく別の話であって、総資本の総利潤（総剰余価値）が各資本に平均利潤として配分されたものの値との比較というだけの話である。もちろんは価値であり、他方は価格である。そこにマルクスに一瞬の説明の錯誤があった。一つには、価値から生産価格への転化の説明に理解の分り易さを導きたかったためだったのかもかもしれない。しかし、そこには確かに多くの誤解を導いてしまう理由があったと思う。

マルクスは『資本論』の巻末に至ってもなお、その説明に、価値法則の支配が価値と生産価格の両者によるものとせざるを得なくなっているところがある。生産価格を価値と同格に置くことにこだわっている節がある。資本主義経済では商品交換の基準は生産価格である。他方、生産価格での商品の販売に先立って商品の価値での売買が現実に行われているという想定の話がある。エンゲルスの『資本論』第三部の解説にみられるもので、マルクス自身の説明の中にさえも、それが現実的に想定されている叙述があり、単なる不注意以上のものがあつたのかもしれない。マルクス自身が、生産価格概念の成立以後、総価値＝総生産価格一致命題に固執しつつも、生産価格を押しつけて、価値法則の規定一本で押し通すことになお躊躇を感じてしまっているようにすら思える叙述が見いだされるのである。これはマルクスにとって、実に不条理なことだと言わなくてはならない。

他方で、マルクスが『資本論』全体系を通じて一貫して主張していたのが、価値法則が資本主義経済社会を律する唯一の法則であり、それが現実には、あたかも自然の「重力」のように、利潤率の運動によって経済を規制するという事実の指摘であった。その指摘の例示は先にも引用しておいた。稀にはあっても、時に散見されるマルクスのややあやふやなもの言いは、その本来の説明とは齟齬があるといわざるをえないのではないか。あきらかに後者の説明がマルクスの元来、拠って立つ正当な立場でなければならない。

生産価格はもともと価値の修正物ではない。商品の本質的な要因としての価値概念こそが、顕微鏡も試薬も持たず、自らからの類稀な抽象力を発揮し、その分析によってマルクスがつかみ取った思考の成果としての、商品の要因としての内面的真理に他ならない。他方で、資本家を含めて誰にも認識できるその価値の具体的な表現形態こそが、生産価格だったのである。それがマルクスが、いわば、ヘーゲルの「論理学」体系から学び取ったと思われる方法である。

ヘーゲルは述べている。「概念の進展は、もはや移行でもなければ、他者への反照でもなく、発展である。なぜなら、概念においては、区別されているものが、そのまま同時に相互および全体と同一なものとして定立されており、規定性は全体的な概念の自由な存在としてあるからである。／【補遺】他者への移行は有の領域における弁証法的過程であり、他者への反照は本質の領域における弁証法的過程である。概念論の運動は、これに反して、発展である。発展は、すでに潜在していたものを顕在させるにすぎない」（松村一人訳『小論理学』下、岩波文庫、p123-4）と。端的にはヘーゲルの「論理学」における「有論」、「本質論」、「概念論」のトリアーデに相応するものと思われる。本質は定在（Dasein）の根拠であるにしても、定在がないとその本質がないとすれば。その「本質論」に対応した「概念論」、つまり、マルクスの『資本論』に即して言えば、剰余価値をも含む資本主義的商品の本質であるその価値に対応する現象形態としての価格、つまり生産価格の登場が不可避になってくるというわけで、それがヘーゲルから学び取った『資本論』第三部の方法であったのであり、本質と具体化された現象との対比として、価値に対する生産価格として、その姿態を新しく構成することで一貫させる必要があった、と考えるべきなのである。

マルクスは、リカードから学んだ経済学に独自の剰余価値論を中心に据えた新しい経済学の構築を目指し、ヘーゲルの論理学の方法を取り込むことによって、それに初めて立体的な構造を持つ経済学の理論である『資本論』体系として、ほぼ完成させることができたのであった。

16. 最後に、一言、補足的に、述べさせていただきたい。

私が東京大学の大学院に進学した時、長期の療養から回復したばかりの不勉強で未熟な時期ではあったが、初めて参加した理論経済学演習の指導教授であった宇野弘蔵先生から、経済学が社会科学として成立しうる学問であることを強く教えられたことは、誠に心につ

よく響く言葉であったことが忘れられない。科学とは自然科学にしか通用しないと考えていたからである。療養中、読みふけていた書物にみられる、人文科学とか社会科学という氾濫するもの言いに、関心を寄せつつも、他方で、甚だしく疑念を抱きつつあったからにほかならない。

そして、その先生の一言が、考えてみると私の一生を貫いた課題になっていた。イギリスの古典派経済学では、例えばリカードが、すでに経済学を Science と呼んでいたことも知っていた。ただ、その Science の意味が、今日われわれが用いる「科学」という意味と同じであったかどうかは分からない。そして、さらにのち、J. S. ミルが、その『論理学体系』の中で、「社会哲学」と「社会科学」とを、言葉として曖昧なまま、使い分けていることに興味をもった。「哲学」が「科学」と分離しつつあった時代だったのだと想像できる。経済学が、一般に、今日の意味で「科学」と呼ばれるようになったのは、多分、マルクスの『資本論』の登場以降のことであろう。ただ、それはマルクス主義とマルクス経済学との分離をなしえたものとは言えなかった。

言葉の本来の意味で、マルクス経済学を科学として根拠づけ、その意味を初めて明らかにしたのは、実際には、わが宇野弘蔵先生をもって嚆矢とするといつてよいのではないかと私は信じている。

私が大学院で宇野先生の咳該に親しく接する機会を得ることができた 1955 年頃は、先生が東京大学の社会科学研究所教授として最も精力的に論文の執筆活動に専念されていた時期であり、あらゆる分野でその論陣を張られていた。一方で、教授として『資本論』をテキストに、綿密な購読を中心として演習の指導をされながら、折に触れて、新しい執筆論考についての話題を提供されるのは、漏れ聞くわれわれにとっては、ゼミの楽しみの一つでもあった。おびただしい批判と、時に、いわれのない非難を浴びながら、懇切に批判に応え、自説を繰り返し展開する宇野先生に、われわれは迎合しない自立した真の研究者の姿を見出したものだ。そしてその根底にある先生の強い信念が、経済学の理論の社会科学としての独自の理解に基づくものであることを知ったのだ。

それでは経済学、ここではマルクスの『資本論』に代表される、いわゆるマルクス経済学の理論のことを指しているのだから、経済学一般ではないのであるが、その理由は、以下の説明のうち自から明らかになることであろう。

もはや説明には及ばないと思うが、マルクスは、経済学の対象を資本主義的商品経済に限定して、その構成要素が商品形態にあることを明らかにし、その分析から叙述を始めている。そして商品の構成要素をなす二要因のうちの価値性格が、本来あらゆる社会形態の自然原則的な実体をなす社会的労働の対象化であることを、あらかじめ『資本論』第一部、第 3 編の「資本の生産過程」の議論に先立って第 1 篇、第 1 章の価値論において価値の実体論を先行させたため論旨の展開を難解にはしているものの、次の、資本の本質的規定というべき資本と賃労働との関係を通じた資本主義的生産過程における剰余労働の成立の構造を解明し、同時に、第二部で、資本の流過程の進行によって生じる諸問題や、総資本の流通のそ

の生産諸要素の填補関係の社会的解明を通して、資本主義社会の再生産構造を価値の内的本質として全面的に明らかにする。その上で、第三部に入ったマルクスは、その資本主義経済の本質が具体化されるために、いかにして現実市場の競争の中で個々の資本の間に新しい姿態をもって再現されるかを明らかにする。この構成はいわばヘーゲルの『論理学』の体系、すなわち、有論、本質論、概念論のトリアーデに応じたものともいえるかもしれない。ただし、知られるように、ヘーゲルの「論理学」は、思惟追求の論理形式の検討だけで、もともと対応する事実の内容を持つものではない。マルクスは古典派経済学から学んだ経済学の内容を資本を主体として、より深く精緻なものにまとめ上げ、それにヘーゲルに知恵を借りながら、正確な論理的処理を与えることで、「商品」の価値性格の分析から始まり「諸階級」で終わる資本主義生産様式の生成とその発展の論理を実質的に明らかにする『資本論』の執筆を成し遂げたのであった。残念ながら、病によって、『資本論』全三部を完全には仕上げられなかったとしても、経済学を原理的にほぼほぼ完成に近づけたといつてよいであろう。これは古典派の偉大な伝統に繋がる経済学の大いなる遺産といつて間違いない。

そのことの意義を改めて宇野弘蔵は次のように説明している。すなわち、「社会科学では、その研究の対象が、われわれ人間自身の行為であるという点で、それぞれの学問の領域の間関係も非常に深くいくつかがことが出て来るのであって、一たんそのことが明らかになって来ると、種々のことが明快に解決されることになるので、最近では、社会科学という言葉によって代表される考え方が、常に有力になって来つつある。マルクスのいわゆる唯物史観というのが、それであるが、その点を明らかにするには、マルクスがどういうふうにしてその考え方もつようになったかという事情を説明するのがもっともわかりやすいと思うので、まずそのことを簡単に述べておこう」（宇野弘蔵「社会科学とは何か」、『宇野弘蔵著作集』九、岩波書店1974、p.440）として、それにさらに説明を加え、マルクスの大学卒業後の、ライン新聞の論説記者への就職、森林盗伐問題への政治的関心、関連する経済問題への興味の拡大に触れつつ、マルクスの成長、思想形成、経済学学習の過程など説明している。しかしここでは、それらの説明は省略して、すぐに宇野自身の『資本論』の評価に入ろう。別の宇野の論文から引用する。

宇野は言う。「『資本論』は経済的過程をそれ自身で変動するものとして、その原理を明らかにしているのである。それは資本主義社会をいわば実験室的に純粋な形で示している。『商品』で始まって『諸階級』に終わる全体系は、何等の他の諸科学の理論をかりることなくして展開される。しかもそれは単に資本主義の過程の切断面を図形的に展示しているというのではない。かかる切断面自身が実は歴史的過程を反映するものとして展開されているのである。もっともそれは具体的な過程をそのままに追うものではない。最も簡単な概念としての『商品』は、資本家的商品経済の最も抽象的な、したがってまたそれ以上に抽象されればそれ自身ではもはや資本主義経済には展開することができないというような極限的なものとして、把握される。しかもその商品には、その内には必然的に資本主義経済に発展

せざるをえないという要因を含むものとして、その出発点をなしているのである。したがって『資本論』の理論的展開はあたかも概念自身が自らを展開してゆくような観を呈している。かくして初めてそれ自身で運動し、変動する経済過程が完全に体系的に把握されるのである。出発点たる『商品』と終局点なる『諸階級』は互いに相対応する関係にある。前者の完全なる展開は、後者によって条件づけられ、また後者の成立は、前者を前提にするという関係にある。それは資本主義以前の例えば古代、中世にもみられるようないわゆる単純商品から出発して、資本主義の階級関係にまで発展する過程をそのまま映すというのではない。ただかくの如きいわゆる単純商品と共通な性質を有するものとしてでなければ、最も簡単な商品の概念は得られないというだけである。しかしまたそれだからこそこの単なる商品規定から貨幣、資本への理論的展開をもってすれば、古代、中世の商品経済の性質をも明らかにしうるのである。かくして『資本論』に展開される経済学の理論は、資本主義社会に一般的に通ずる原理的規定をなすに過ぎないのであって、それをそのまま具体的なものにしては、如何なる資本主義国にも見ることはできない。せいぜい一九世紀中葉のイギリスの経済が最もこれに近似したものを残しているというに過ぎない。また実際この理論をさらに展開して資本主義のより具体的な規定を与えるということはできない。『資本論』の結論をなす『諸階級』は、実はマルクスの原稿はほとんど最初の発端で切れているのであるが、すでにその範囲でもその点は明らかである。もっともマルクスも『経済学批判』を書いた当時は、さらに具体的な規定を引き続いて展開するように考えていたようであるが、私自身の理解するところでは、実際に『資本論』の体系的展開はかかることを許さなかったのではないかと考えられる。そしてそれがまた社会科学としての経済学に当然の方法ではないかと思うのである」（「社会科学はどうしてできたか」、宇野弘蔵『〈資本論〉と私』、御茶の水書房 2008、p.44～46）。

宇野の言うことをさらに補足することが許されるならば、こういうことではないかと私は考えている。およそ科学というからには、人間の認識できる対象性を持っていなければならない。人間の外部にあって人間に対峙して客観的に存在している自然であれば、それは分かりやすい。しかし、経済は人間社会の営みである。その活動は人間が営んでいる。でも商品経済をとってみるとどうか。マルクスや宇野がすでに認めているように、商品経済は資本主義経済に限らず、それ以前のほとんど何時の時代にも見られる。いわば人間社会にとって本来的な物々交換の慣習に由来する現象とってよいかもしれない。ただ、その商品経済が経済社会を全面的に支配しているとうなるか、マルクスが問題にしたのはそのことであつたのではないか。現に、マルクスやエンゲルスの生きた 19 世紀には、すでに農民層の分解と産業革命によって歴史的に現実展開を見せていた資本主義経済的商品は、西ヨーロッパを中心にその拡大を目指していた。

マルクスは、ブルジョワ経済学のカテゴリー批判から出発して、自らの経済学体系を構想してゆくのであるが、やがて到達した『資本論』体系の確立によって、それを成し遂げた。それは、あらゆる人間社会に共通して存在する自然法則としての労働の社会的支出を人間社会の物質代謝の基礎として、それが資本主義的商品社会においては、労働は商品の価値に

対象化されるのであり、その価値概念の展開によって貨幣が生み出され、そして資本へと展開する。こうして人間に認識できるまでに対象化された概念の体系は、客観的な人間の外部の認識対象として存在すること自体が、自然対象と類似した社会科学の成立を可能にした、ということであろう。そのために、厳密な人間の認識可能な対象設定が、純粋な資本主義社会の存在という、理論化あるいは抽象化、言葉を換えれば実験装置が必要であるということも付け加えておかなければならないことになるのだ。マルクスは、はっきり定義づけているわけではないが、宇野の説明は、マルクスが心中意図したその主張と、大きな相違は見られなかったのではないだろうか。

ただ、あったとすれば、問題は、マルクスの唯物史観にあったかもしれない。対象設定の問題に関係する。確かにマルクスは、経済学の対象を資本主義社会においている。そして、資本主義社会は労働力の商品化によって、商品経済が一般化した社会と考えられている。しかし、他方で、商品経済そのものは、いわゆる資本主義経済社会でなくとも、知られるように、多くの人間社会に共通に存在していた。マルクスもそれは承知している。

純粋な資本主義社会というのは一つの想定にすぎない。歴史的にも存在することはあり得ない。ただ、そうした対象の限定は科学の領域においては当然のことだ。いわゆる単純商品から産業資本は論理的に導き出せない。資本主義社会の商品を前提しなければならない。そうだとすれば、当然、対象設定も、純粋資本主義社会でなければならない。その点は宇野が強調している点ではある。

しかし、マルクス自身も、すでに「純粋化」というその歴史的趨勢の存在すること、その結果が資本主義のピークをなすことになるだろうということは事実上、承知しているように見えるが、ただ、それにもかかわらず、マルクスはそれを明確には劃していないし、できなかったはずだ。唯物史観では資本主義社会商品経済が全面化されて他の社会に対比される一社会を構成していることが、前提されているからだ。一つの「史観」として、世界観として主張された限りでそうならざるを得ないかもしれない。しかし、対象の厳密な限定がなければ、『資本論』は科学と主張しえないのではないか。そこに疑問が残ってしまう。

しかし、実際、条件化されなければ、あらゆる社会に共通の自然条件とされる社会的人間労働を商品の価値にすべて対象化すると言うことはできないし、商品経済そのものも人間社会を完全に疎外された対象として設定し、そういうものとして全面的に理解することも出来ないし、およそ経済学の理論を社会科学と呼ぶこともできなくなる。ということは学問として、言い換えれば科学として、われわれが認識できるようにするためには、経済学の理論にもある種の限界の設定が必要であるということだ。世界観と科学との領域をはっきり区切ることだ。そのことによってむしろ事態の解明がはっきりできるということなのだ。

例えば、剰余労働に対する評価という表現を考えてみよう。前にも触れたが、それを資本家による「搾取」と考えたのは言うまでもなくマルクスだ。人間の労働を労働力商品としてそれを購入することを通して、その全生産物を取得し、それに対するに一定額の賃金を支払い、その生産物の商品としての売り上げから生じる差額を剰余価値としてすべて取得す

るといふそのやり方に対して、激しく批判したマルクには、間違いなく革命家としての心情があふれている。そこには一定の価値判断があるが、ここでマルクスのその心情を問うているのではない。それをわれわれ自身は理論の中でどう考えたらよいだろうか、どう位置付けたらよいだろうかを問うている。剰余価値という概念と、その資本家による階級的取得という事実は、マルクスによって論理的、したがって科学的に説明されているとあってよい。ただそれを「搾取」という判断をもって説明することが、かえって論理自体の客観性を歪めてしまうのではないかという懸念である。実際、現実の経済社会では、資本主義とは限らずとも、賃金形態による報酬の支払いはほぼ同じように行われている。いわゆる社会主義国と呼ばれている国にあっては、それを国家による人民の「搾取」とは呼ばないだろう。もちろんそのこと自体の当否を問題にしているわけではない。資本主義国と称せられる国々の中にさえ広範に、非資本主義的商品経済が存することは言うまでもないし、同じように低賃金で酷使されている労働者、農民などの存在も指摘しなければならないだろう。

また、他方で、剰余労働という概念は如何なる社会にも存在するだろう。それ自身には善悪の判断根拠はない。それがなければ、働けない子供老人、あるいは病人、障害者などの弱者の生命は保証できないし、蓄積はもとより再生産自体が、人類の存続が不可能だ。暴力や権力の行使などもそうだが、大体が、「搾取」という表現は、科学的な規定か、といえそうは簡単には言えないだろう。定義自体も明白でないし、行為者によって解釈も異なりうる。資本主義を批判しそれを変革する目的で主張されたり、革命運動が実行されたりすることはありうるし、認められるとしても、それが理論的に演繹可能なものとは考えられない。少なくとも科学の問題ではない。実践の問題として別に提起されるべき問題になる。

科学には、どうしても認識の限界が付きまとう。形而上学や思想の領域の問題とは違う。社会科学であることを主張するのであれば、当然、マルクスの経済学にもそれは適用されなければならないだろう。もちろん科学に理性の認識に限界があるにしても、それを絶えず乗り越えてきたのが科学の歴史であることも忘れてはならない。(2025.2.5 脱稿)

謝辞:

先日の講演の後、それを基に論文に書きなおしました。ただ内容は生産価格論に絞って、「資本論」の当該箇所からの引用も出来たので、だいぶ詳しく説明してありますが、内容は同じです。ただその理解に同意が得られるかどうかは別問題です。

いろいろな都合でお送りするのが遅れてしまいましたが、とりあえず一応すでにまとめ上げたもので、なお未完成なところもあるかもしれませんが、現在は、精神的にとっても疲労し、病状も悪化し、珍しく何もやる気が起きない心理状態なので、とりあえずそのまま皆さんにお送りさせていただきます。

正式に活字になるのがいつになるかわかりませんが、出版事情が好転してくれば、何とか他の論文と一緒に、リカードから始まる経済学の演繹的理論の形成がたどる経済学説史上のさらなる画期的な屈折点をなすものとしてのマルクスの生産価格論の成立を説く

展開として、本にしたいと考えています。その時までにはもう少しわかりやすく直せばよいと考えています。

なおこの論文の執筆中一時病院に入院していた事情もあり、「資本論」などからの引用の過ちおびただしく、また文章の表現その他粗雑な誤りが多く、今回も論文ご閲読の上ご注意ご訂正の労を賜った鈴木和雄弘前大学名誉教授には厚くお礼申し上げます。

また、私の前回の講演に際して、手元になかったエンゲルスの論文資料についてわざわざ目の悪い私のために拡大コピーまでしていただき、資料を送っていただき、今回の論文では若干の私の記憶の誤りを正し、正確な引用まですることができるようになってくださった広島修道大学教授の亀崎澄夫さんにも厚くお礼申し述べたい。

(2025年4月30日付電子メールより)